

# 教育課程と講義科目の概要

Be ahead  
of the world.  
世界を動かす人になろう。

中央大学国際経営学部  
Faculty of Global Management  
"GLOMAC"



中央大学  
CHUO UNIVERSITY  
— Knowledge into Action —

# Contents

## 教育課程表

■ 教育課程表	-----	1
---------	-------	---

## 専門科目群

■ 国際経営スタンダード	-----	2
■ 企業経営	-----	5
■ グローバル経済	-----	9
■ 国際地域研究	-----	1 3

## 総合教育科目群

■ 情報統計	-----	1 8
■ 基礎教養	-----	2 0

## グローバル人材科目群

■ グローバル人材科目	-----	2 3
-------------	-------	-----

## 演習科目

■ 入門演習	-----	3 1
■ 専門演習・卒業論文	-----	3 1



## Lecture summary

## 専門科目群

## 国際経営スタンダード

<p>■ 経営学入門</p>	<p>本学部にて学ぶ上で、必要となる経営学の基礎知識を習得することを目標とする。講義は、いくつかのパート（分野）から構成される。第1パートでは、経営（マネジメント）とは何か、経営を実践する管理者（マネジャー）の職務とは何かを学ぶこととする。第2パートでは、経営の対象である企業とは何か学ぶこととする。講義では、企業統治（コーポレートガバナンス）を中心に、企業の理解を深めていく。更に、国際経営を学ぶ上で必要な多国籍企業とは何かを学ぶこととする。第3パートでは、企業を取り巻く、政治、経済、技術的環境、更にグローバル環境を学ぶこととする。第4パートでは、経営戦略を学んでいくこととする。具体的には、企業戦略、競争戦略、国際戦略等を学んでいくこととする。第5パートでは、組織のマネジメントを扱い、組織行動、組織造等を講義する。第6パートは、経営の諸職能、具体的には、企業財務、人的資源管理、技術経営、マーケティング等を学ぶこととする。</p>
<p>■ 経済学入門</p>	<p>市場メカニズムと分業について正確な知識を習得し、前半ではミクロ経済学における需要曲線と消費者余剰、供給曲線と生産者余剰について討議を行う。それらの知識を援用し市場の効率性、部分均衡と一般均衡、市場の失敗について考察し、基礎理論の理解を深める。後半では、マクロ経済学について、GDP と国民所得会計、及び総所得の決定と財政政策について図表を用いながらそのメカニズムを解明する。また、貨幣と物価、投資関数と金融政策について、各経済指標との関連性を考察する。最後に、国際マクロ経済学の視点から、国際社会全体を見据えての各国の経済成長について理論的枠組みのもとで討議を行う。</p>
<p>■ ミクロ経済学</p>	<p>ミクロ経済学に関する国際標準の講義を行う。前半では、消費者の嗜好、予算制約下での効用最大化行動、および生産者の技術と企業行動に関する理論を丁寧に習得し、部分均衡分析および一般均衡分析の議論を通じて、資源制約と市場経済のメカニズムについて正確な理解力を習得する。後半では、応用編として、ゲーム理論の基礎、寡占市場をはじめとした不完全競争、不確実性のもとでの経済主体の意思決定、更に、公害に代表される外部性に関する理論的考察の諸手法を習得する。より複雑な現実的事例に対応した分析を扱うことで、地球環境問題や国際社会での経済行動といった、経済に関連する諸課題を検討し解決するための思考力を習得することを目標とする。</p>
<p>■ 空間経済学</p>	<p>空間経済学とは、都市経済、地域経済、国際経済、貿易等、空間に関する経済学である。経済学の基本からスタートし、それが経済主体の空間における活動メカニズムをどのように説明できるかについて、詳しく解説する。講義で予定しているテーマは、都市化のプロセス、都市集積の経済、都市システム、地域の経済成長、地域間格差、地域特化、国際分業、国際貿易、経済統合、グローバル化、人口移動、産業立地、空間競争、環境経済等である。また、社会的に望ましい都市地域政策や国際貿易政策について、効率性と公平性の観点から多角的に講義する。</p>
<p>■ 国際開発論</p>	<p>途上国でこれまでどのような開発が行なわれ、それが社会・経済の発展に対してどのような影響を与えたのかについて議論し、社会・経済の発展に資する開発政策や開発戦略について理解してもらうことを目指す。開発経済学に軸足を置くが、分析の対象を教育や環境といった社会開発、環境開発の領域へも広げ、学際的に開発問題を扱う。講義の構成としては、まず、最低限知っておくべき開発に関する基本的事項について解説を行う。次に、主要な開発理論を紹介し、その後、貧困と格差、持続的成長の制約要因、アジアの金融部門、農業開発と工業化について討議を行う。更に、日本を含むアジアの開発経験について講義を行う。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 国際経営スタンダード

<p>■ 国際経営論</p>	<p>多国籍企業の視点から、国際競争力を高めるための主要なテーマに関する基本知識を習得することと、グローバルリーダーとして必要な問題解決能力の向上を図る。主要なテーマは、企業の戦略やガバナンス体制、海外市場への参入戦略、異文化マネジメント、組織構造と組織文化、人的資源管理、海外拠点管理、リスク管理、社会的責任等である。リーダーとしての意思決定能力や問題解決能力の向上のために、ケース研究を用いてグローバル環境の分析の手法、戦略の策定プロセスや実行の仕方、組織デザインの考え方、リーダーシップのとり方、多様性に富むチームのモチベーション管理等を考察していく。</p>
<p>■ 戦略経営論</p>	<p>自社の環境分析、戦略の構築とその実行管理、そして、現場からのフィードバックによる戦略転換までの一連の活動である「戦略経営サイクル」を理解することを目的とする。「戦略的(strategic)」とは何か、企業を“戦略的に”経営するとはどういうことかを議論し、企業の戦略、そしてそれを包括する概念である「戦略的経営(strategic management)」を理解する。実際の企業ケースの分析から、企業の「戦略経営サイクル」、および、企業の各機能の有機的なつながりを考える。同時に、「戦略経営サイクル」がうまく廻ることによるリスクも検討する。</p>
<p>■ 多国籍企業論</p>	<p>グローバリゼーションが急速に進む現代社会において、多国籍企業への関心が高まっている。多国籍企業は、国境を超えて生産機能、研究開発機能、マーケティング機能等を組織し、それらの諸機能を地球規模で統合し、高度に調整する経営力を有する。同時に、世界経済や地球環境、市民生活に多大な影響を及ぼす存在でもある。従って、本国や進出先国における行動原理、経営技法、管理体制、組織原理、バーゲニング・パワーの分析等が、現代社会科学にとって重要な研究課題になっている。多国籍企業経営の諸問題について「グローバリゼーション」との関係を意識しつつ豊富な事例とともに検討する。検討するキーワードを例示すると、海外直接投資、レゴブロック型生産方式、国際分業型ネットワーク組織、グローバルM&amp;A、国際人的資源開発・管理、国連GC原則～SDGs、フェアトレード、BOPビジネス等である。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 企業経営

<p>■ 会計学</p>	<p>会計は経済活動を捉えるためのツールであり、企業の決算書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書など)はその実態を表している。経営者、投資家、債権者、同業他社、監査人、監督官庁、消費者など様々なステーク・ホルダーは、会計を通してビジネスの実態を理解し、合理的な意思決定を行う。かくして、本講義では、まず総論として、会計の意義、種類、機能などの基礎的特質、会計を成り立たせている基本構造(簿記構造や制度的枠組み)を解説する。各論では、資産・負債・純資産(資本)・収益・費用の各会計項目について解説する。即ち、決算書を通してビジネスの実態について理解し、合理的な企業経営のための基礎知識の習得を目標とする。</p>
<p>■ 経営組織論</p>	<p>多様化・複雑化する現代組織についての理論的な知識を習得するとともに、様々な事例の検討を通じて分析的・実践的に考察する能力を高めることを目標とする。最初に経営組織論の概要を目的、対象、方法から理解し、その後、モチベーション、グループと意思決定、組織コミュニケーション、リーダーシップを含むミクロ組織論と、組織と環境、組織構造、組織文化を含むマクロ組織論を学習する。更に、これらの知識の応用として、組織変革・組織開発を学ぶ。また、事例の検討では、国内外の組織を幅広く対象とすることにより、経営実践の地域性・国際性にも注目する。最後には、これらの理解を踏まえ、経営組織論の課題と今後の方向性を展望する。グループワーク等を活用し、双方向の授業を展開する。</p>
<p>■ コーポレート・ガバナンス I</p>	<p>企業は誰のものか、誰のために運営されるべきかといった問題、そして、企業の実質的な意思決定者である経営者に、如何に良い経営を行わせるかといった規律づけメカニズムの有効性等が中心的な論点である。本講義ではまず、株式会社の仕組みやエージェンシー理論といった企業の本質を理解するための基礎を学習する。その後、トップ・マネジメント等についての理解を深める。更に、コーポレート・ガバナンスが、経営戦略の策定、経営者の交代、企業不祥事、雇用慣行等に与える影響について、日本企業の実態を中心に講義する。</p>
<p>■ 比較経営論</p>	<p>中国企業と日本の企業を取り巻く外部環境には大きな違いがある。そして、当然ながら経営哲学、競争力源泉、経営方式にも違いがみられる。本講義では、日本ではあまり注目されない中国の時代背景や社会慣習等の中国社会概論を学んだ上で、日本と中国の保険会社や電子商取引会社等の両国企業の活動に関する比較分析を通して中国企業の経営特徴を考察する。講義では、中国企業の事例とデータの資料(中国マネジメント事例データベース、民営企業調査報告等)を配布し、グループ別にテーマを決めて日本の企業との比較・分析も行う。</p>
<p>■ マーケティング論</p>	<p>マーケティングとは企業を顧客につなげていく行為である。本講義では、マーケティングの基本的な理論を着実に習得した上で、現代のマーケティングを読み解く目を養うことを目標とする。講義はレクチャーとケース・ディスカッションを組み合わせで展開される。レクチャーでは、第1に、企業が展開するマーケティング戦略の概要を把握する。第2に、マーケティング・マネジメントとして、顧客ニーズの理解と顧客の細分化、マーケティング手段の組み合わせであるマーケティング・ミックスから成るマーケティング・マネジメントを学び、第3に、マーケティングをより広い文脈から把握するために、消費者行動と競争行動について学ぶ。ケース・ディスカッションは、レクチャーで学んだ理論の理解と、国内外の企業のマーケティングの実践を知ることとを目的として、双方向的な議論を通じて進める。座学や暗記では身につかない考える力を養うことを目的とするため、履修者には、事例の解釈と戦略提案を行い、積極的な講義参加が求められる。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 企業経営

<p>■ 労働経済学</p>	<p>労働経済学の分野でも、特に企業や組織の人事に関連する内容について講義する。具体的には、労働供給の基本的メカニズムから、税や社会保険と労働供給、正規雇用と非正規雇用、雇用調整のメカニズム、企業の人材育成、賃金の支払い方、昇進・昇格管理、労働組合の役割等を講義する。これらは最近では人事の経済学とも呼ばれ、最近特に発展している分野でもある。人的資源論における最近の研究成果とも合わせて講義する。人事の経済学について、その理論と実証分析手法を学ぶことが目標である。</p>
<p>■ IT戦略論</p>	<p>IT（情報技術）の活用が競争戦略をどのように変化させ、いかに競争優位を築いてきたかを、ケーススタディにより検討していく。そのため ITの発展とともに、企業はオペレーションの幅広い領域で革新を続けてきたことの理解をもとに、本講義では、ITの戦略的な活用により革新的なビジネスモデルを構築するようなIT戦略とそれによるビジネスの改革について理解する。そのようなITにより戦略を立案したうえで、実行し、その結果を評価し、次のアクションにつなげることが、IT戦略マネジメントである。実際に企業の課題を発見し、そのための適切な解決策を導き出す実務的な能力を習得するために、幅広い領域のIT戦略について考察していくこととする。</p>
<p>■アントレプレナール論</p>	<p>「アントレプレナー」は自ら事業を興す「起業家」を意味する言葉であるが、広義には、アントレプレナーシップを有するもの、ということができる。ここでいうアントレプレナーシップとは、自らのビジョンを持ち、目指すべき方向性の実現に向けて、創意工夫や新しい価値創造により組織や社会の変革を成し遂げようとする態度や意識のことである。本講義では、アントレプレナーシップの基本となる理論を様々な視点から学ぶ。具体的には、起業家やベンチャー企業の事例分析、経済学における起業家の役割、アントレプレナー・ファイナンス（資金調達）、事業計画作成方法について学ぶ。その際、討議・グループワークや自分のアイデアをもとに事業計画書を作成し、それを自ら発表してもらい演習を併せて実施する。</p>
<p>■ グローバルマーケティング論</p>	<p>一般にマーケティングというと、消費者向けのいわゆるBtoCと捉えがちであるが、実は、部品、素材、建築等多くの企業が法人向けビジネスのBtoB事業である。そのようなビジネスの最も特徴的な組織購買（その相対する法人営業）について学ぶ。次に、自社技術を用いてどのような商品やサービスを企画するかを、演習を通じて体験する。その企画した商品やサービスを、技術展開図を用いることにより、実はさまざまな市場に適用する広がりのあることを学ぶ。本講義では、さまざまな企業のケースを紹介し、理論と実践の双方から授業を展開する。</p>
<p>■ コーポレート・ガバナンスⅡ</p>	<p>コーポレート・ガバナンス（企業統治）に関して、各国の制度を踏まえた理論研究、実証研究を行う。理論研究編では、①現代企業の一般所有と統治に関する定義及び概念、②株式上場会社における所有と経営の分離に関する諸問題、③経営者と株主の間の利害関係の調整、④コーポレート・ガバナンスの各国における制度、体系、といった諸問題を取り扱う。例えば、「③経営者と株主の間の利害関係の調整」の問題では、経営者報酬、監査委員会、株主総会における委任の仕組み、等に関する主要な調整メカニズムについて具体的に検討する。実証研究編では、コーポレート・ガバナンスに関する各国の制度を経済システムと合わせて考察する。その際、比較制度論的アプローチを用いて、①株主およびその他の利害関係者に関する概念の比較、②各国における統治制度の収斂と分散の問題、等について具体的に検討する。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 企業経営

<p>■ 財務論</p>	<p>企業とはヒト・モノ・カネ・情報といった希少な経営資源の集合体であるが、経営財務とは経営資源の中の「カネ」を切り口に企業経営にアプローチする学問分野である。「カネ」という経営資源は、企業活動の中では資金の調達と運用、そして成果の分配という活動をベースとし、そこからあらゆる企業活動の管理・分析・評価、意思決定を数値・数量的な側面からも含むようになっている。企業評価・株式の評価、資金調達、投資決定、配当政策、財務分析、M&amp;A、企業倒産、ストック・オプション、ポートフォリオ理論、株式の相互持ち合い、メインバンク・システム、コーポレート・ガバナンス等はすべて経営財務に密接に関連する問題領域である。本講義では、経営財務の基本部分を概説するとともに、発展的に現実の事象や理論にもとづき現実の日本企業の財務戦略や財務的意思決定について概説する。</p>
<p>■ 人的資源論</p>	<p>受講者が日常の人事管理で経験している諸問題について、①問題の構造を人的資源管理論の枠組みから理解できるように理論を習得しつつ、②データ解析や事例分析等を通じて、問題の原因を定量的・定性的に把握することで、③理論と実務を統合した実践的な問題解決方法を学ぶこととする。具体的な目標は、①マネジメントに必要な人と組織に関する基礎的な理論を理解し、人とともに働き、人を管理するときに必ず発生する課題の構造を理解すること、②組織上の、そして人事管理（人的資源管理）上の、問題の原因を分析する力と解決に必要な判断力・実行力を高めること、③人と組織の活動成果についての考え方を身につけ、それを高める方法を学習すること、更に④経営組織の構造と組織過程に関するダイナミックな考え方を習得することである。</p>
<p>■ ダイバーシティマネジメント論</p>	<p>グローバル社会に対応するために、多様な人材の能力を最大限発揮させ、企業活力につなげていくダイバーシティ（多様な人材の活用）の推進は重要である。日本では、男女雇用機会均等法の施行やポジティブアクションの導入を背景に、女性の雇用と活躍は推進されつつある。例えば、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けての取り組み、育児、介護休業の導入、女性の活躍推進法の整備、女性視点のプロジェクト、テレワーク等の多様な働き方が導入されている。少子、高齢社会を迎え労働力人口が減少する中、ダイバーシティの推進により、女性、外国人、高齢者等の人材活用を広げ、より多様で優秀な人材の確保につなげていくことが必要である。本講義では、ダイバーシティマネジメントの取り組みを、日本や海外の事例を取り入れて講義を行う。</p>
<p>■ リスクマネジメント論</p>	<p>リスクマネジメントの理論を学術的体系から学ぶ。リスクは純粋リスクと投機的リスクに分けることができるが、そのうち本講義ではマネジメント可能な投機的リスクを中心にリスクの本質を明らかにし、リスクコントロールの概念及び、リスクファイナンスの手法を、学術的理論をもとに学ぶ。社会では、リスクマネジメントという言葉についての誤解、誤用が散見される。それはリスクに対する学術的な理論の学習がおざなりにされているからである。そこで本講義では、リスクマネジメントの概念、体系を正しく理解することを目的とする。また、各履修者が将来仕事に従事した際の対応はもとより、個人の生活においても適用可能なリスクマネジメントの手法を習得する。</p>
<p>■ 技術経営論</p>	<p>技術を生かして商用化に至らせるためには、さまざまなハードルがある。それを魔の川、死の谷、ダーウィンの海という。本講義では、これらのハードルを克服するために、幾つかのケース企業を用いて、どのような仕組みや仕掛けが考えられるのか、について学ぶ（第1パート）。次に、R&amp;D部門と販売マーケティング部門との関係を学ぶ（第2パート）。そして演習を通じ、自社の技術を、既存市場に加えて他の市場に転用するための可視化フレームワークの活用方法を学ぶ（第3パート）。これらの過程において、理論だけではなく、日本の大手家電メーカーの設計開発を請け負う企業経営の経験談を紹介し、実践からも学び理解を深める。</p>



## Lecture summary

## 専門科目群

## 企業経営

<p>■ 広告表現研究</p>	<p>ウェブ広告、チラシ、ポスター、看板、新聞広告、電車内のデジタル広告、テレビ・ラジオCM、SNS やネットショッピングサイトの商品紹介等、私達の周りにはたくさんの広告があふれている。広告の基本的な役割は、新商品やサービスを世の中に紹介するだけでなく、ブランドの魅力を表現してファンになってもらい、良いイメージを構築した上で顧客を増やすことである。本講義では、デジタルサイネージ、ウェブポップアップ、SNS での話題性（バズ）、Youtube での商品紹介動画等、国内外の最新の事例を紹介しながら、ヒット商品の裏側にあるマーケティング戦略、話題性のあるアイデアの切り口、文化や言語による広告表現の差異等を多角的に分析する。</p>
<p>■ 国際会計論</p>	<p>国際会計基準審議会 (IASB) の国際財務報告基準 (IFRS) の理解とその基本的考えを習得することを目的とする。企業の国際化、グローバル化にあたっては、①益々激化する国際競争に対応するため、②様々な事業発展の機会を模索するため、③更に国際的な資金調達や事業推進のために、世界基準としてグローバル・スタンダードを採用し、情報処理コストの低減や情報開示の一元化が必要とされる。これを行うのが国際会計基準であり、この習得はグローバル企業の経済活動にとって重要かつ不可欠な条件である。本講義は、若干の歴史的観点を踏まえて、IFRSの基本的な考え方を習得し、日本の会計基準との相違点に留意しながら、その特徴を明らかにしていく。</p>
<p>■ 国際人的資源論</p>	<p>グローバル化と多様性の進展という企業環境の変化を踏まえた上で、企業の人的資源管理の主要なテーマに関する基本的な知識を習得することと、更に問題解決能力の向上を図ることを目的とする。主要なテーマとは、経営における人的資源管理の位置づけ、人材の採用と配置、教育訓練、キャリアマネジメント、人事評価、賃金報酬、福利厚生、安全衛生管理等である。意思決定能力と問題解決能力の向上を図るために、ケース研究を用いながら日本の人的資源管理はどのような特徴をもつのか、日本的なやり方の有効性や限界は何か、海外拠点で適応可能なのか、海外の人的資源管理の導入は日本で有効に機能するか等を考察していく。</p>
<p>■ 倒産分析論</p>	<p>複雑な社会システムの中で、企業倒産が社会に与える影響は極めて大きく、このため企業倒産を的確に予知しうる能力が広く求められている。企業の倒産予知は、企業間取引における与信管理に最も重要な要素となるものである。本講義では、一般的な経営分析という範疇を超えて、与信管理の実践において応用可能な、企業倒産の兆候を財務数値から読み解く手法を習得する。また分析手法の習得のみならず、倒産の背景にある経営者の経営能力についても評価しうる能力を養うことをも目標とする。なお、本講義の対象とする企業は上場企業に限らない。よって市場価値等、ファイナンス的アプローチとは全く異なった視点から企業を評価分析する手法を学ぶものである。</p>
<p>■ 特殊講義（現代産業事情）</p>	<p>輸送手段としての航空機は、今後自動車・鉄道と並び戦前からの船舶・造船に代わりさまざまな産業への影響は計り知れなく大きくなっている。一方、LCC（格安航空券発給の航空会社）の急速な発展で取り扱い旅客数が格段に増加し、航空機の必要機数も急速に増加している。航空機産業は、その担い手ながら寡占状態が長く続く産業であった。ボーイング等の戦前からの大手に加え、戦後のエアバス・エンブラエル他新規参入または構造改革に成功したさまざまな経緯を伴いながら企業としての改革に成功した民間企業のみが、比較的短期で圧倒的優位に立つことができた産業でもある。この航空機産業の個々の経営戦略を題材として、SCM・アライアンス等の面から考察することを目的とする。また、航空機納入後のアフターマーケットや航空機リース等の周辺産業も分析の対象とする。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 企業経営

<p>■ 変革マネジメント論</p>	<p>情報技術の急速な発展、テクノロジーのオープンアーキテクチャー化、グローバル化、M&amp;A等の提携戦略、経営戦略の転換等により企業は組織の変革を常に志向する時代に入っている。戦略と組織の関係は古典的な経営学の命題であるが、その基本的な理解から、現代の事業部制、カンパニー制への組織変革の明暗や情報技術等による組織改革の実際、ミクロな従業員レベルでの改革、組織風土の改革のような組織心理学の成果までを解説し、それらの実際のケースから、経営環境の変化にともなう組織の変革能力であるダイナミックケイパビリティとしての戦略と組織の変革マネジメントについて考察していく。</p>
<p>■ 企業法</p>	<p>この法分野では、近年、会社法の制定と商法の改正がなされ、新たな判例が蓄積しつつある。これらの法改正や判例が、企業の組織運営と企業取引のどのような需要に応じるものであるかを考察することが大切である。本講義における主な項目としては、企業法総論として、①企業の意義・機能・種類と各種の法規制、②企業法としての商法・会社法、③商法・会社法の形成・展開、法源、適用範囲、企業法総則として、①企業の主体1：商人と会社、商法の基本概念「商人」「商行為」、②企業の主体2：商人資格、営業能力、③企業の物的設備1：営業・営業所、④企業の物的設備2：商号、名板貸人の責任、⑤企業の物的設備3：企業会計と商業帳簿、⑥企業の補助者制度1：総論・商業使用人の種類、⑦企業の補助者制度2：支配人、代理商、⑧企業の公示方法（商業登記制度）、⑨企業の移転・担保（営業譲渡等の取引法的規整）である。</p>
<p>■ キャッチコピー・ネーミング論</p>	<p>世界の商品市場の中、とりわけ日本市場は多種多様な商品が発売され、その変遷速度も速い。商品には全て名前が付いており、ネーミング次第で売り上げが大きく左右されることも多い。また、商品は広告活動によって販売を拡大させる必要があり、広告の重要な要素の1つが消費者の購買意欲を掻き立てるキャッチコピーであると言える。本講義では、これらがどのようにマーケティング戦略の中で工夫され、消費者の心理に影響を与えているのかを考察する。企業がどのように商品の最適な名前を決定しているのか、コピーライターがどのような手法で商品の魅力を最大限に引き出す1行を考えるのかを論じた上で、日本語の中の商業的に魅力ある語彙を探る。</p>
<p>■ 国際製品開発論</p>	<p>新製品は、企業を存続させ、この世界を変える力を持つ。本講義では、製品開発論の基礎を教えながら、最近のトピックスも紹介することを目的とする。また、日本企業が生き残り、やがてグローバル・スタンダードになった製品開発のいくつかの方法に注目する。最後に、健全な社会、きれいな環境を促すため、企業の製品開発はどのように進化すべきかを検討する。</p>
<p>■ 国際ロジスティクス論</p>	<p>企業のグローバル化が進む中で、商品や部品等の国際ロジスティクスも複雑となってきた。これに対応して国際ロジスティクスを基礎から理解し、海外でも活躍可能なグローバル人材を育成することを目的とする。主要なテーマとしては、国際ロジスティクス概論、国際輸送、諸外国での荷役や保管、国際港湾や国際空港の現状と計画、輸出入業務の流れと貿易実務、ロジスティクスとサプライチェーン、グローバルサプライチェーンの可視化、越境ECと国際宅配便、国際ロジスティクスのリスクなどである。本講義ではグローバル人材として意思決定能力と問題解決能力の向上を図るために、長くロジスティクス分野のコンサルティングを実施した経験をもとに、さまざまなケース研究を用いながら理論と実践を学ぶ。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## グローバル経済

■ 企業経済学	企業や組織の行動と意思決定の原理を経済学のツールを用いて理解するために必要な基礎的概念を学ぶ。それらの項目は、生産費用構造の特性理解とその計測手段、サプライヤーからの調達と関係の形成、流通チャネルの構築とマーケティングおよび差別化戦略、投資効果の把握と投資水準の意思決定、企業価値の計測、研究開発投資とサイエンス産業の特性、リスクを把握する方法とリスク回避の諸手段、取引費用の節約、企業の統合と分離及び多国籍化、従業員における働くための及び技能形成のためのインセンティブ設定、階層的ヒエラルキーと権限の分配のあり方等である。
■ 金融論	学生が金融の基本的な概念を学び、また理論を理解することを目的とする。本講義で学ぶことにより、更に専門的な金融について学ぶために必要な知識・考え方を得ることを目的とする。一方、金融を専門としない学生でも、経営等における判断に際して、金融面からの検討が加えられるような基本的な知識・考え方を得ることを目的とする。
■ 国際協力論	国際協力はなぜ必要なのか、国際協力は誰がどのような枠組みの中で実施しているのか、国際協力はどのような効果や影響を与えているのか、国際協力で現在何が焦点になっているのか等について学ぶ。まず、国際協力の仕組みや担い手を確認し、新たな潮流を概観した後、2015年に終了したミレニアム開発目標（MDGs）の成果と課題、2016年から始まった持続可能な開発目標（SDGs）の概要について解説する。続いて、担い手別に、国、国際機関、NGOsが行なう国際協力の内容、効果、問題点等を明らかにする。加えて、SDGsでも強調され、企業経営の軸になる可能性も秘めているビジネスを通じての国際協力について触れる。
■ 公共経営論	公共経営分野の基礎的理解を習得することを目的とする。主な目標は、①公共経営の重要性に対する理解を深める、②公共経営に関係する問題点を把握し、分析する能力を高める、③政府、非営利団体、国際機関等で働くためのキャリア準備を行う、ことである。公共経営に関する基礎的な理論を理解し、その理論を現実の事例に応用できるように設計されている。この講義では、組織の目的と有効性、組織の意思決定、組織の構造とテクノロジーの関係、組織における価値と動機、仕事に対するモチベーション、リーダーシップ、チームワーク、ネットワークと連携、組織形態の変化と発展等についても解説する。
■ 国際経済学	国際経済学の中で、実体経済に焦点を当て、国際貿易と生産を中心に講義を行う。国際貿易では、これまでの貿易の流れを基に、貿易パターン、その決定要因、また国内経済への影響について貿易理論を踏まえ、講義を進める。また、貿易協定や地域統合、自由貿易、関税・貿易政策と政策ツールについて学ぶ。生産では、国際生産を取り扱う。先ず海外市場参入の形態、海外生産の動機、多国籍企業について講義を行う。更に、国際生産で重要な役割を持つ海外直接投資（FDI）、また近年注目されているグローバルサプライチェーンについて、詳しく講義を行う。主として講義形式を採るが、テーマに応じてプレゼンや討議を取り入れる。
■ 地方創生マネジメント論	都市への人口集中・地方の過疎化が進む中、地方分権により「地域のことは地域が決める」社会をつくろうとする地域主権の時代となり、地方自治体は、市民・企業・NPO等、地域の多様な団体との協働によって自治を実現し、まちをマネジメントすることが求められている。そこで本講義では、都市と地方の基礎自治体における地域特性を「地域文化情報」として集約し、それらを踏まえて実施される子育て支援政策や健康管理政策、観光政策、多文化共生政策を概観することによって、「まち・ひと・仕事」のマネジメントを通じた地域活性化を学ぶことを目的とする。このことによって、グローバル人材にふさわしい公共性と多様な文化への理解力を養う。

## Lecture summary

## 専門科目群

## グローバル経済

<p>■ NGO/NPO論</p>	<p>NGO/NPOは、国内でも国際社会でも、社会的課題の解決のために公共的公益的活動に取り組む団体や組織であり、国家（政府）や市場（企業）と共に重要なアクターとして認識されている。本講義では、国内及び国際NGO/NPOの実態と活動に理解を深め、その意義ならびに期待される役割に注目し、現代社会と自分との関わりや国際貢献の可能性について考察することを目標とする。まず、NGO/NPOとは何かについて、定義、意義、特徴、組織原理、台頭の歴史的背景を概観した後、NGO/NPOが地域、国、国際社会の各レベルで果たす役割について、様々な事例を紹介し理解を深める。更に、NGO/NPOのマネジメント、非営利プログラムの評価手法、有効性と課題についても討議を行う。</p>
<p>■ グローバル化と情報法</p>	<p>情報には国境がなく、広くグローバルな視点から、情報に関する規範や法を捉えることが必要である。例えばインターネットは、その構造や影響力のある企業やビジネスモデル等々の多くについて、海外（特に米国）の影響を日本も受けている。デファクト・スタンダードの多くも米国発のそれが支配している。そこで、情報法に関する法を、特にインターネットに関連する「サイバースペース法」や「インターネット法」と呼ばれる米国発祥の法律学の視点から学ぶ。具体的にはインターネットの基本構造と文化や倫理から説き起こし、サイバースペース法という独立した法学分野が必要な理由も学んだ後に、サイバースペース法が扱う主要論点や代表判例・学説を学ぶ。</p>
<p>■ グローバル時代の競争法</p>	<p>経済のグローバル化や市場経済化を背景に、世界各国・地域で競争法の導入が進み、欧米等の先進国はもとより、中国等のアジア諸国、旧東欧諸国等も含め、競争法の導入・改正や執行機関の新設・改組等が盛んに行われている。競争法全般に関する統一的な国際約束がないだけに、二国間の独占禁止協力協定や経済連携協定のなかでの取り組み、国際競争ネットワークやOECDにおける先端的な議論、更には途上国に対する技術支援等、国際的な取り組みが重層的に行われており、現在及び将来の国際経営に与える影響は大きい。こうした各国・地域における法規制の共通点や相違点、履行の状況や特徴等を学ぶとともに、国際市場の法の進展が国際経営に与えるインパクトを捉える目を養うことを目標とする。</p>
<p>■ 公共政策論</p>	<p>公共政策分野の理解を深めてもらうための基礎的な科目である。国内の公共政策およびグローバルな公共政策を知り、公共政策のプロセスを理解できる能力を習得し、将来、その政策プロセスに関与できるようになることを主な目標としている。公共的な問題がどのようにして公共政策の検討課題として取りあげられるのか、行政のトップ、議会、司法組織、官僚、政党、利益団体、専門家、一般市民等様々な関係者によって、公共政策がどのようにして策定され、採択され、実行され、評価されるのかについて学ぶ。また、環境保護や移民問題に関係する規制政策、農業補助金や地域インフラに関係する分配政策、福祉や累進課税に関係する再分配政策、新しい組織の設立に関係する政策、国際協力に関係するグローバル問題を扱う政策等、多様な公共政策についても解説する。</p>
<p>■ 国際金融論</p>	<p>国際金融に関する基礎的な概念と理論を学ぶ。具体的には、国際金融の仕組み、国際金融市場及びその監督規制、外国為替市場の構造および為替レートの決定要因、国際決済、国際貿易金融および国際投資金融、グローバル経済における企業金融といった内容を学習する。更に、講義では国際金融の歴史を概観するほか、リーマンショックやユーロ危機等の国際金融危機の事例を用いて現行の国際金融システムにおける問題点及びその対策についても学ぶ。本講義を通じて、国際金融システムの構造および国際金融のメカニズムに対する理解を深めることを目標とする。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## グローバル経済

<p>■ 産業クラスター論</p>	<p>産業集積とは、企業や事業所が特定地域に偏在して立地することである。集積化の背景には、集中立地による輸送・通信・交渉・生産コストの削減がある。しかし、現代的な産業集積の機能として、新製品や新サービスの創出というイノベーションの側面に注目が集まっている。ハーバード大学のマイケル・ポーターは、新しい時代の産業集積を「産業クラスター」と名付けている。本講義では産業集積論から産業クラスター論への展開過程を明らかにしたのち、福島県の医療機器産業、中部地域の航空宇宙産業、九州地区の半導体産業を取り上げ、それらの産業クラスターの特色および政策課題について論じる。</p>
<p>■ 産業組織論</p>	<p>産業、市場における様々な企業行動をどのように理解し、評価すべきかを学ぶ。企業が活動する市場構造を特徴づける、集中度、製品差別化、参入障壁等の諸要因を学習する。企業の価格戦略、製品戦略、広告等マーケティング戦略、研究開発戦略、企業間提携、協調的行動の概要を学習し、それらの戦略的行動が、最終的にいかに経済効率、経営効率、技術進歩、雇用等の市場のパフォーマンスに影響をあたえるかを考察する。系列取引、長期継続的取引等、日本的とされる企業行動の特徴を学び、プラットフォーム型の市場等、市場構造の変化の動向を学ぶ。最近の事例を用いて、いかに現実の企業行動を理解すべきかを考察する。</p>
<p>■ 実験経済学</p>	<p>統計的因果推論の発展とランダム化統制試行が開発経済学であげた成果によって、今日では、経済学だけでなく社会科学一般において実験研究が普通に行われるようになってきている。しかし、実験というと自然科学の実験と同様に、現実世界に成立する法則を見出すことだと誤解してしまうことが多い。この講義では社会科学で実験することの意義、次のことを主要な柱とした解説を行う。①社会科学で実験が行われるようになった背景、②この間に発展してきた実験設計や計量経済学のテクニックの基礎、③経済学の実験の実例の研究。本講義を学習することで、履修者が自ら実験を設計できる能力を習得することを目標とする。</p>
<p>■ 国際経営立地論</p>	<p>経営立地に関する国際標準の講義を行う。前半では経済理論を援用し、経営立地と集積経済及び輸送費の関係について討議を行う。次いで都市・地域の政策と経営による立地決定の関連性も解明する。後半では、現代のボーダレス社会のもとで国際レベルでの垂直的分業とそれらの工程立地を分析する。近年の産業別経営立地について事例をとりあげ、リスクや不確実性をはじめ、具体的にどのような要因が立地に作用するかを解明する。この考察において経営による立地決定が、地域や国レベルの経済発展に及ぼす影響について、貿易論を踏まえ議論を進展させる。更に、経営立地と環境面や経済の持続可能な発展との関連性についても理解を深めていく。</p>
<p>■ 国際貿易政策論</p>	<p>自由貿易主義と保護貿易主義の立場を紹介し、関税、輸入数量割当、輸出補助金、ダンピング等国際貿易政策の手段とその効果を解説し、戦略的貿易政策 (Strategic Trade Policy) の理論的枠組とその具体策を分析する。また、国際貿易政策と対内直接投資政策、国内産業政策及び所得分配政策との関連性も考察する。実証分析として輸入代替工業化の理論と政策、輸出主導工業化戦略とその効果を解明する。そして、国際とグローバルの視点から、GATT/WTOの仕組み、多角的貿易交渉の歩みを紹介し、地域的経済統合の現状、効果とその問題点を分析する。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## グローバル経済

<p>■ 国際直接投資論</p>	<p>寡占優位理論、プロダクト・ライフ・サイクル理論、内部化理論、国際生産折衷理論、比較優位理論及び小規模技術理論、技術現地化理論、技術累積と改良理論等国際直接投資の理論を紹介し、戦後の先進国及び近年の途上国の対外直接投資の推移と構造を分析して、国際直接投資の世界経済、国際貿易及び受入国経済発展へのインパクトを究明する。また、投資企業の立場から、投資方式（新設投資、M&amp;A、戦略提携等）及び所有政策（独資、合併、合作等）の選択、グローバル組織の構築、国際財務の管理、技術戦略の管理、異文化マネジメント等を考察する。</p>
<p>■ 比較金融システム論</p>	<p>国際経営、地域研究にとって必須となる金融組織と金融市場、すなわち金融システムを、国際比較の視点から歴史的、構造的に解説する。金融手段を通じた資金移転、決済システムと、これらを専門的に担う金融機関の編成は、日本、アジアを含む途上国を間接金融中心型、米英を直接金融中心型、そして欧州大陸型を公的部門の比重が高い間接金融中心型として特徴づけられてきた。しかし戦後の金融自由化・証券化、世界金融危機を経たグローバリゼーションの転機、そしてフィンテック時代にあつて、異業種参入・市場統合が本格化している。本講義は、主要国、主要地域、グローバルレベルでの金融システムの諸相を理解し、それらの発展の論理を検証する。</p>
<p>■ 公共人的資源管理論</p>	<p>公共部門における人的資源管理分野の理解を深めてもらうための基礎的な科目である。募集、採用、研修と人材育成、モチベーション、賃金制度、差別是正措置、倫理と汚職といった人事関連の制度について解説する。公的部門における人的資源管理の過去および現在の状況について深く理解する。この講義では、公共部門における人的資源管理に関する知識と見識の習得を目標とするが、知識としては、様々な問題を見ながら、公的な人的資源管理に関する理論を学ぶ。また見識を得るためには、そのような理論を、事例分析を通じて、現実の問題に適用する。</p>
<p>■ 国際経済取引と法</p>	<p>グローバルなビジネスに必要な国境を越える物品、資金、人材、情報（データ）の移動に係る法は重層的に発展している。WTOやTPPに代表される地域経済協定等の国際公法、複数の国の法が関わる国際取引の準拠法を判断するための国際私法、更には各国の国内法について理解を深めることを通じて、多様な形態において行われる国際経済取引に際し、必要となる法の基本原則と適用の方法を学ぶことを本講義の主眼とする。物品の越境取引、知的財産を伴う製造業の現地展開、個人情報扱うサービス業の海外拠点設置といった多様な取引形態や、国際ビジネス紛争の解決方法、戦略的な法制度やルールを活用といった課題について、双方向のディスカッションやロールプレイを交えつつ学ぶ。</p>
<p>■ グローバル経営におけるルール形成戦略</p>	<p>グローバル経営を有利かつ円滑に行っていくためには、国際的なルールや各国における法規制や規格、政策的な指針や業界規範等を活用し、時には変更、新設するための働きかけを行っていくことが重要となる。本講義では、国際標準化戦略の立案と実施、ロビイングといわれる国際機関・各国政府に対する法規制や政策に係る働きかけの方法、更には国際的な利害関係者との連携等の方法を学び、ルールは所与のものではなく、ビジネスに有利なルールの形成が可能であることを認識し、具体的な方法への理解を促す。そのために、国際標準化機構（ISO）等における国際標準化の競争や、国際的に合意された持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する途上国の課題解決型ビジネス等、さまざまなかたちで出現している例を参考とする。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 国際地域研究

<p>■ 経済地理学</p>	<p>経済地理学の理論的中核をなす経営立地論の視点から各種の企業活動、すなわち農業、商業、そして工業経営の立地決定とそのメカニズムを最初に考察する。次いでこれらの活動が具現化される都市の立地を考察する。農業立地においては都市からの距離に応じて作付け方法がいかに変化するかのメカニズムを解明する。商業立地では小売経営の立地と市場地域の広さの決定を独占状態と競争状態の下で解説する。工業立地においてはグローバル化経済により生産工程がいかに細分化され、細分された工程が国際的に組織され、どのように統括管理されるかの過程を解明する。最後に都市の考察では都市成立と都市体系の形成メカニズムを解明する。</p>
<p>■ 異文化経営論</p>	<p>異文化経営論は、これまで主に、多国籍企業が自社内に存在する人的資源の国籍、言語、宗教、習慣等の多様性をいかに管理するのかを論じてきた。しかし、今日、多国籍企業のみならず、海外進出する日系企業や、外国人人材を受け入れて「内なる国際化」に対応しなければならない日本国内企業の経営にとっても、必要不可欠なものになっている。本講義では、企業が組織内に文化的差異を内包することのプラス面、マイナス面を明らかにした上で、異文化マネジメントを、①異なった文化的背景を持つ人びとの協働の現場において異文化摩擦（軋轢や不信）を回避する段階、②異文化間の円滑なコミュニケーションを図り効率性、生産性を向上させる段階、③組織内の文化的な多様性を競争優位に転換する段階の三つに分けて講義する。</p>
<p>■ 日本的経営論</p>	<p>戦後の焼け野原から、日本経済は復興をした。これを支えたのが、戦前から続く日本企業、および戦後、登場した日本企業であった。1968年には、日本経済は、米国についてGDPで世界第2位となった。1970～80年代には、日本企業は自動車、電機等の世界市場を席捲するようになり、日本は“Japan as No. 1”と讃えられるようになった。1990年代以降、米国企業の復活、世界の工場としての中国の台頭等によってかつてのような競争力はないが、日本企業は安定的な競争力がある。競争力を支えたり、時には妨げとなる独自の経営スタイルが日本企業にはあり、これを「日本的経営」と呼ぶ。本講義では、この日本的経営について講義を行う。</p>
<p>■ 地域開発論</p>	<p>①地域開発に関する理論的基礎知識の習得、そして②地域開発政策の在り方とその影響に関する理解の深化を目的とする。第1に地域開発の考察に不可欠な経営・経済的基礎知識、そして地域経済の形成と拡大過程等の地域開発理論を解説する。具体的にはグローバル化経済において、地域における経済成長がどのようになされ、経済活動が地理的に拡散するかを考察する。これにより経済成長と発展のパターンの要因を解明する。第2の地域開発政策では、地域開発が地域社会に与える影響を考察し、その理解を深めるために相互に関連する経済的、社会的、政治的課題と地域開発の連関に関する事例を世界各地域から取り上げ考察する。</p>
<p>■ 社会調査法</p>	<p>発展途上国の社会・経済の開発について学ぶには、教室内の授業、文献、インターネット等から得られる情報を通じた学習だけではなく、現地に実際に赴き現状を知ること非常に重要となる。本講義では、現地調査を通じた途上国の現状理解のための質的な社会調査方法に軸足を置きながら、調査の準備、実施、結果のまとめといった各段階において求められる作業、アクション、スキルを学ぶ。解説のみならず、事例研究やグループ・ワークを通し、調査対象の捉え方、分析枠組みの作り方、調査の設計と実施方法等について議論と理解を深める。そして、現地調査および論文執筆を含む研究プロジェクト全体を自ら実施できるようにすることを目標とする。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 国際地域研究

<p>■ 日本の政治・歴史</p>	<p>政治に関する歴史は、市民と中央政府・地方政府とのマネジメント関係を示すものである。日本における政治思想・歴史の理解は、長期的なスパンでの社会システムの許容と制限とを知ることである。本講義では、民主主義を構成する原理を概観し、日本における民主主義の歴史を振り返るとともに、日本における地方自治と市民参加によるまちづくりを中心に講義する。また、現代政治の基本的理念である自由主義の基本原則と福祉国家の多様性について、日本の児童手当制度や子どもの貧困対策などを例にして考察する。これらを通じて、グローバル人材として活躍するにふさわしい、政治や文化についての思考力を涵養する。</p>
<p>■ 中国の政治・歴史</p>	<p>中国ビジネスの必須知識である歴史的背景、すなわち19世紀末葉から21世紀初頭にかけて中国人が近代化を追求してきた過程を解説する。約1千年にわたり持続した専制国家が社会構造と国際環境の長期的・根本的変動に直面し、対応を迫られたことに始まる中国の近代化は、独自性と普遍性の間で模索を続けてきた。 光緒新政や辛亥革命に始まる近代的政体への移行、義和団や五四運動を原型とする民族主義的な大衆運動、孫文・蒋介石・毛沢東・鄧小平等による国家構想、近代的な民族概念の導入と多民族国家の模索、日中戦争や東西冷戦を通じて追求された国家の独立・統一と国際的地位の向上等、現在の中国を形作っている諸側面を検証する。</p>
<p>■ アジアの政治・歴史</p>	<p>アジアは、経済の発展が著しい一方、社会的には多様性に富んだ、国際地域研究の対象として興味深い地域である。本講義では、近現代における東南アジアの政治や社会の状況、特徴、変化について、基本的知識を習得し理解を深めながら、国際地域研究のアプローチを学ぶ。講義構成としては、東南アジアの国々や地域に関する基本事項を解説した後、ナショナリズムの台頭と国民国家の形成、開発主義と開発独裁、インドシナ諸国の共産党政権と開発政策、経済発展の社会的影響、市民社会の台頭、ASEAN地域統合の動きと社会的影響等について、東南アジア各国の事例を紹介・比較しつつ、政治学、社会学、マネジメント学等の学際的な視点から議論を深める。</p>
<p>■ 日本の経済史</p>	<p>明治維新から今日に至る日本経済の展開過程、及びその過程における日本的経営システムの形成について学ぶ。具体的に戦前の時代、戦後経済復興と高度成長の時代、安定成長とバブル経済の時代及びバブル崩壊後の時代と区分し、それぞれの時代におけるマクロ経済の動きや産業組織、経済諸制度や経済政策の動向および企業組織や企業家の活動等について学習する。本講義を通じて、近現代の日本経済・経営発展の歴史に関する基礎的な知識を習得し、日本経済の現状や企業経営に対する理解を深めることができる。</p>
<p>■ 中国の経済史</p>	<p>近年、A. マディソンや一橋大学経済研究所グループ等による各国の長期経済統計の整備が進んだ。それらの成果を前提に「比較経済史」の視点から宋代から現代に至る中国の長期経済発展の過程の特徴を講義する。講義を通じて履修者には中国の経済発展の歴史を、日本や欧米の経験との比較を通じて理解してもらう。その際、①10世紀頃まで世界で最も豊かであった中国経済がその後なぜ近代化に立ち後れたのか、②様々な時代を通じて中国とヨーロッパや日本を含むアジア諸国との間でどのような経済的連関があったのか、③中華人民共和国成立後の中国経済はどのような歩みをたどったのか、という点を中心テーマとする。</p>
<p>■ アジアの経済史</p>	<p>今日、急速に進展する東アジア諸国の経済発展と経済連携、緊密化について、その歴史的背景の視点から考察し、特色や現状を解説する。本講義での主な項目としては、①中国経済、②対中投資経営の課題、③香港の新しい役割、④台湾企業の台頭と中台経済関係、⑤韓国経済発展の軌跡、⑥ロシア極東地域の経済的潜在性、⑦ASEANの経済発展の概況、⑧シンガポールの経済的躍進、⑨ベトナムのドイモイ政策と投資環境、⑩台頭するインド経済、であり、東アジアにおけるグローバル企業の活動などを通じて学ぶ。東アジア諸国の経済史を基礎とした東アジア諸国と日本との関係、特に日本とアジアの企業動向まで理解することを目標とする。</p>



## Lecture summary

## 専門科目群

## 国際地域研究

<p>■ 日本経済論</p>	<p>日本経済の性格と構造について、歴史的・政治的条件、国際環境、国民生活との関連等の諸要因を踏まえて考察・理解することを目的とする。近代以降の日本経済の構造的変容について、それらを規定した世界経済や国際環境、政治環境との関連を重視しながら検討する。その際には、産業・企業の成長・停滞と、国民生活の変容との関連についても留意する。特に、1990年代不況から今日に至る日本経済の動向については、「構造改革」、成長産業の分岐、国際分業と国際競争力等の諸要因を踏まえ、経済変動が国民生活に及ぼした影響についても考察する。また、厳しい国際競争に直面する日本産業の現状と課題について産業競争力と産業空洞化等の実態を検討するとともに、こうした現状を踏まえて、人々の生活の安定と安寧につながる産業・経済のあり方について理解を深める。</p>
<p>■ 中国経済論</p>	<p>中国経済の昨今をわかりやすく紹介し、特に1978年から始まった中国の改革・開放の軌跡と成果を分析し、問題点を指摘して中国経済の将来を展望する。具体的には、中国経済発展の現状、問題点と中長期展望、農村改革と農業・農村・農民問題、企業経営と国有企業の改革、財政制度と金融システムの改革、労働雇用と社会保障制度の改革、対外開放と経済の市場化、経済発展と産業構造の変化、対内直接投資と外資企業の現地経営、中国企業の海外進出とその問題点、対外貿易不均衡とその対策、政府の対外経済戦略等から構成する。</p>
<p>■ 中国政治社会論</p>	<p>中国の政治制度や社会構造を理解することは、中国ビジネスに携わるうえで必要不可欠な条件である。すなわち、9000万人近い党員を擁する中国共産党は、政府と軍隊を指導下に置くだけでなく、地域社会や企業・学校といった機関にまで浸透し、また人民代表大会や中国政治協商会議といった独特の機構は、複雑化する巨大社会の末端から中央へと利益を表出し情報を伝達する役割を果たしている。このような制度が56の民族から成り、階層間・地域間の格差も大きい社会を強固に統合するとともに、経済活動にも大きな影響を与えている。こういった政治や社会の諸側面を多角的に紹介することにより、履修者の中国に対する理解を深める。</p>
<p>■ アジア経済論</p>	<p>アジア経済や金融についての現状や課題を理解することである。アジアは、現在、世界の中で最もダイナミックに成長している地域であり、また今後も成長することが期待される地域である。日本との距離的な近さ、文化的な類似点、歴史的なつながりもあり、日本経済の将来を展望する際も、アジア経済・金融の理解が不可欠である。本講義の到達目標は以下の3点である。①アジア経済の現状と課題について解説ができる。②アジアにおける金融事情と課題について解説ができる。③アジア地域の今後の展望について、経済・金融の観点から考察することができるようになる。授業の主な内容として、アジア主要国の経済・金融の現状と課題、及びアセアン経済共同体などを取り上げる。</p>
<p>■ 日本企業論</p>	<p>日本企業の特徴と世界市場における競争優位の源泉に関して理解することを目的とする。1980年代まで日本企業は「日本的経営」すなわち独特の経営哲学や経営手法によって躍進を続けた。そのDNAは今も日本企業の中に残る一方、1990年代以降はグローバル・スタンダードの経営手法も取り入れている。本講義では、パナソニック等の伝統的日本企業をケースとして取り上げ、どのような経営哲学や経営手法で成長してきたのか、また、近年の競争環境の変化によりどのように変化しているのかを議論する。また、ファーストリテイリングのような比較的新しい企業が、世界の競合企業に立ち向かい、競争優位を獲得するには何が求められるか等の議論を行う。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 国際地域研究

<p>■ 中国企業論</p>	<p>20世紀80年代までに中国企業のほとんどは国有企業だったが、90年代から外資企業の進出と同時に民営企業が育ってきて経済形態の多様化が進み、企業形態も単一的な局面から脱出することができた。このような外部環境の変化を受けて、国有企業はどのように自らを変えながらグローバル経営を行う巨大企業に成長し、また民営企業はどのように競争の中で育ってきたか。本講義では、改革開放以降の中国企業の発展と実態について企業のケーススタディを交えながら解説するが、講義資料として関連事例、データ資料を配布して中国企業の経営に対する理解を深めていく。</p>
<p>■ アジア経営論</p>	<p>アジアは、国際戦略上の重要拠点であるが、アジアの経営は、非効率・不透明であり、先進国に比べて遅れているとされてきた。だが、例えば、IoTの活用や新サービス創造のスピードはアジアのほうが速く、経営実践においてもCSR、女性人材の活用、ダイバーシティマネジメント、分かち合い（シェア）に基づく経営等今日的なテーマで先進性をみせている。本講義では、①経営投資環境としてのアジア市場の理解とともに、②アジア諸国の企業経営の特質と成長戦略を学ぶ。「遅れたアジア」という見方を捨ててアジア企業の経営活動をつぶさに観察すれば、行き詰まりを見せる日本の企業経営にアジアの成長力を取り込むことも可能となる。</p>
<p>■ 欧米の政治・歴史</p>	<p>今日、難民、テロリズム、環境などといった政治問題は、一国家や一地域の問題性を超えた全世界的・全人類共通の問題として認識され、現代のグローバル化した国際社会において、これらの問題解決が急務であることも理解されている。しかしながら、これらの問題は、グローバル化した今日において新しく登場した問題群ではなく、それぞれが独自の歴史的背景をもっている。グローバル化は、これらの問題を巨大(拡大)化し、また複雑化した結果、その解決を困難にしているといえる。本講義では、グローバル化先進地域ともいえる欧米地域の歴史と政治を対象にして、それぞれの時代・地域ごとに政治の在り方・役割などを概観する中で、グローバル社会が直面する問題にどのように対応しているか、という点について考察していく。</p>
<p>■ 中南米の政治・歴史</p>	<p>中南米諸国は、その歴史的形成過程から多くの共通性と特殊性を有する。本講義では、そのような共通性や特殊性がいかにして形成されてきたのかに焦点を当てながら、19世紀旧宗主国からの独立以降、国民国家建設期、20世紀の経済発展と政治変動を経て、近年に至る中南米政治の大きな流れについて学ぶ。またその際、中南米地域の政治分析において基礎となる議論、理論枠組みについても紹介し、現代においても中南米地域で観察される様々な政治社会現象の理解を深めることを目標とする。</p>
<p>■ 中南米の経済史</p>	<p>ラテンアメリカ地域の経済および政治に関する基本的な知識を得ることを目的に、ラテンアメリカ経済の歴史的経緯と今後の課題について学ぶ。大きな流れとしては、植民地期における世界システムへの参入、独立から世界恐慌までの変化、輸入代替工業化、通貨危機の発生、ワシントン・コンセンサスから新自由主義と民主化の進展、地域統合、資源ブームと左翼政権の誕生までを考察する。特にラテンアメリカについては経済動向を理解する上でその当時の政治情勢の理解は欠かせないので、政治的な経緯にも注目していく。</p>
<p>■ ヨーロッパの経済史</p>	<p>近代資本主義成立史は、封建制から資本制への移行の歴史であると同時に、ヨーロッパにおける経済中心地の移動の歴史でもあった。前近代社会を特徴づけた身分制・領主制・同職組合・村落共同体等の解体過程や、絶対王政の成立とその近代市民革命との関連等を論じることによって、貨幣や商品が富の中心となる社会の特徴とその成立過程を理解するとともに、文明発祥の地でもある地中海世界から北西ヨーロッパへの経済中心地の移動過程や覇権国の移行過程を論じることによって、資本主義成立に伴う世界経済の構造化の過程を解説し、近代資本主義の成立と発展の過程をできるだけ多面的に解説する。</p>

## Lecture summary

## 専門科目群

## 国際地域研究

<p>■ アメリカ経済論</p>	<p>アメリカはとてもダイナミックに変化する国であり、見ていて飽きない面白さがある。同時に、いまなお世界に強い影響力を行使する覇権国であり、日本は特に強い影響を受けているので、アメリカを知ることは私達の将来を考える上でもとても重要となる。本講義では、20世紀初頭から今日までのアメリカ経済を、第1部：1970年代から今日までの新自由主義期の構造と動態、第2部：20世紀初頭から1960年代までのケインズ主義体制期、第3部：戦後から今日までの対外関係（アメリカ覇権）の変化の3領域に分けて検討する。前半で第1部を、後半で第2部・第3部を実施する。</p>
<p>■ 中南米経済論</p>	<p>中南米の政治経済と経済発展の概況を理解することを目的とする。まず、政治経済の歴史の変遷を辿り、中南米の基本的な課題、構造的要因、開発モデルの変遷について学ぶ。特に、1990年代後半から進展した地域統合・市場自由化の動きのなかで、中南米が直面した政策課題を解明する。また今日、新たな開発パラダイムを模索するポストネオリベラリズムについて、理解を深める。最後に、日本にとって遠くて近い中南米との関係について、移民、外交、貿易、投資、経済協力に関して考察し、グローバル化時代における両者の協力関係のあり方について考察する。主として講義形式を採るが、テーマに応じてプレゼンや討議を取り入れる。</p>
<p>■ ヨーロッパ経済論</p>	<p>学生が欧州の経済と金融についての現状や課題を理解することを目的とする。欧州には現在、加盟国間や各加盟国内の経済格差、移民問題等により諸問題に直面しているEUがある。EUは、経済的には単一市場、金融面では通貨同盟の形成するフロントランナーであることから、他地域においても、欧州の現状と課題を理解することは意義のあることである。</p>
<p>■ ヨーロッパ産業論</p>	<p>欧州の産業、特にその構造、発展、世界の中での競争力、日本との関係について講義を行う。まず、国および地域の産業、産業構造、産業組織、産業の競争優位を分析する際の基本的概念と手法について解説する。欧州連合（EU）の歴史、組織、加盟国、欧州共同市場についても解説する。次に、企業の構成、規模別・地域別分布、国際開放度、達成度といった点から欧州の産業の発展を扱う。欧州の統合の過程が、欧州の産業、加盟国と世界の国々、特に日本との間の経済関係にどのような影響を与えたのかを分析する。欧州全体も、個別の国や産業も事例として観察する。更に、EUの産業政策、特にイノベーションと競争力の政策について議論を行う。</p>

## Lecture summary

## 総合教育科目群

## 情報統計

<p>■ 経営統計入門</p>	<p>統計学の基礎を学ぶとともに、実際の経営統計、情報のデータを処理したうえで分析し、経営判断をサポートできる様々な統計解析の手法の応用についても学習する。具体的には、データの分類、データのまとめ方、データ間の相関関係分析等を含むデータの特徴を調査する「記述統計」と、確率論を踏まえ、母集団、標本理論を前提とした統計的推定と統計的検定からなる「統計的推測」と、実際の経済、経営データを用いた「演習」等、実践的な内容から構成する。</p>
<p>■ 経営数学入門</p>	<p>経営学や経済学が扱う社会の様々な現象や問題は非常に複雑であり、そのまま取り扱うことは難しい。そのため、問題を数学的な表現を用いて可能な限り単純な形に定式化し、複雑な問題を理解可能な形にする。本講義では、定式化された問題の分析に必要な不可欠な数学の基礎知識を学ぶ。主な講義内容としては、数列、様々な関数、微分・積分の基礎、線形代数の基礎などを予定している。経営学や経済学をはじめ関連する分野への応用例についても紹介し、講義内容を習得する動機づけを高める。また演習問題を通じたアクティブラーニングを適宜導入し、履修者が能動的に学べる環境を提供していく。</p>
<p>■ データ分析</p>	<p>経営を含むすべての人間活動において、データが客観的な情報を提供する。ただし、データを漫然と眺めるだけではその本質は解らず、適切な分析を行うことではじめて有用な情報が得られる。本講義ではデータから情報を引き出すための基本的な方法、即ち、記述統計学、探索的データ解析、データ可視化、データマイニング等と呼ばれる分野の手法を学ぶ。まず、価格のような連続データを整理するための記述統計量やその意味を解説する。更にそれらを可視化して特徴を把握する方法を示す。更に、アンケート結果のような質的データに対する記述や可視化の手法も解説する。実際の分析のため、統計解析ソフトウェア等を用いる。</p>
<p>■ 経営数学</p>	<p>ビジネスの世界において「経験」や「勘」は重要であるが、複雑で不確実性が増した状況においては、意思決定者を必ずしも合理的な判断に導くとは限らない。本講義では、そのような状況下において意思決定者の合理的な判断を支援するための様々な科学的方法を学ぶ。主な講義内容として、線形計画法、在庫管理、最適停止問題、シミュレーション、不確実性下の意思決定、ゲーム理論の基礎などを予定している。「経営数学入門」と同様に、演習問題を通じたアクティブラーニングを適宜導入する。実際の問題をモデル化できるようになるには、より多くのモデリングの経験を積むことが重要である。</p>
<p>■ 数量分析</p>	<p>ビッグデータの時代の経営は、人の主観ではなくデータに基づいた科学的でスピーディな意思決定を求めている。本講義は、実際のビジネスに役立つデータサイエンスのための統計学と機械学習を（基礎からの積み重ね学習ではなく）トップダウンの実践的演習を通して効率的に学ぶ。データサイエンティストの意思決定には、①統計学の本質的な理解、②ベイジアンのお考え方、③機械学習を必要とする。本講義では、①と②の基礎の上に、③機械学習を用いたデータサイエンスの代表的な手法である、ナイーブ・ベイジアンとバンディットのアルゴリズムをpythonプログラミングによる実例を通して習得する。</p>
<p>■ 計量経済学入門</p>	<p>経済学の理論に基づいて経済モデルを作成し、統計学の方法によって現実の経済問題にアプローチする学問であり、本講義では計量経済学の基礎である統計学を学習した後、計量経済学の基礎的知識を習得する。具体的には、平均、分散、共分散、基礎的な確率理論、そして統計的検定の基礎を含む統計学の最も基礎的な知識と、単回帰分析と検定、重回帰分析を含む回帰分析の基礎から構成される。毎回、Excelを用いた演習を通して、問題解決できる能力を習得することを目標とする。</p>

## Lecture summary

### 総合教育科目群

#### 情報統計

<p>■ 情報科学</p>	<p>情報の意味と表現方法、情報の定量化およびメッセージの伝達方法、具体的な問題解決手法としての情報処理技術、計算機アーキテクチャー、情報環境や人間と情報システムの関わり合いなど、情報科学を体系的に学ぶ。本講義では、1つの状態から他の状態への変化の組合せで構成されていく情報の本質を理解し、急速な技術革新とともに多面的な様相を呈している情報について、それを情報社会における課題にも着目しながら科学的にとらえる力を修得することを目標とする。プログラミング言語であるC++やJavaを用いて、数回程度の演習も行う。これにより、理論的にとらえた情報科学をコンピューターを用いた実体験として理解を深める。履修者には基本情報技術者試験の受験を推奨する。</p>
<p>■ 応用統計学</p>	<p>統計学はデータの特徴を捉え、その発生メカニズムを客観化し、予測や意思決定を行うための方法を提供する。本講義では基本的な統計学の知識の上に、経営等に有用なより進んだ統計手法をいくつか紹介する。まず、簡単な線形回帰モデルからはじめ、それを応用範囲の広い線形混合モデルに拡張する。更に実データ解析で重要な変数選択法を解説し、変数が非常に多い場合によく使われている手法であるLASSOについても解説する。また、多変量解析の手法である主成分分析や正準相関分析等も解説する。更にその質的データへの応用である対応分析や多重対応分析についても学ぶ。実際のデータ解析のため、統計解析ソフトウェアRを用いる。</p>
<p>■ データベース</p>	<p>社会や身の回りで発生するデータを蓄積し、多様な分析を行おうとするテクノロジーとしてビッグデータがある。ビッグデータに収集されるデータはそのデータ量の多さはもとより、多種多様な形式で取り扱うために高度なデータ管理技術が必要とされる。そこで用いられるシステムとしてRDBMS(Relational DataBase Management System)、および各種のデータ操作で用いられるSQL(Structured Query Language)がある。本講義では、データサイエンスの分野でかせないこうした技術を演習形式で学ぶ。後半ではビッグデータでの活用が進む非構造化データ、並びにNoSQL(Not only SQL)についての概念を学ぶ。受講者には各種データベース関連資格の受験を推奨する。</p>

## Lecture summary

## 総合教育科目群

## 基礎教養

<p>■ 哲学</p>	<p>哲学はどのようなことをどのように論じるものであるかを学び、物事をその原理にさかのぼって考える力を鍛える。そのため本講義の前半では、哲学的アプローチとして、過去の主要な哲学者自身が哲学（あるいは自身が取り組んでいる課題）について解説している文章を読み、彼らがその時代の中でどのように哲学に取り組んでいたかを確認する。後半では、今日、哲学で活発な議論の対象となっているテーマをいくつか取り上げ、それらの問題のポイントを解説する。それらの問題は、なぜ答えることが難しい問いであるのかという点について講義で中心に述べ、各人がそれらの問題に主体的に取り組むことを目標とする。</p>
<p>■ 宗教学</p>	<p>「宗教学」は、20世紀初頭に成立した比較的新しい学問である。つまり「宗教」は、人類の文化活動の発生と同じくらい古い知的活動であるが、それを分析検討する学問としての「宗教学（正確には、宗教の科学）」は、極めて近代的な学問であるといえる。また、宗教学の扱う領域は非常に広いために、現在では、神学（各宗教の教理学）、宗教哲学、宗教史学、宗教現象学、宗教民族・俗学、宗教社会学、宗教地理学、宗教文明論等の領域に分かれ、それぞれの領域で専門的に検討されている。更に、具体的にはこれらの研究領域の方法論で、キリスト教、仏教、イスラム教、神道、ヒンドゥー教等個々の宗教が研究されているのである。本講義では、グローバル社会の理解に不可欠な宗教に関する知識を、簡潔かつ体系的に紹介する。</p>
<p>■ 歴史学</p>	<p>高校までの暗記科目としての歴史とは異なり、我々がどのように形成されてきた世界に生きているのかを、自分なりに模索する姿勢を身につけるため、「聞き」「考え」「論じる」ことを履修者に求める。近代以後に成立した国家の枠組みからは少し距離を置き、絶え間ない人間の移動が行なわれた場としての都市（地域）を単位として、アジア＝太平洋の歴史を捉える。具体的には、北京やイスタンブール（ビザンティウム・コンスタンティノポリス）といった世界帝国の首都、那覇・シンガポール・ホノルル・香港といった国際貿易の拠点、台北・サンフランシスコといった移住者による開拓都市を例に、「点」を通じて「面」としての世界史像を描き出す。</p>
<p>■ 倫理学</p>	<p>現代のように多様な価値観が存在し、様々な考え方が共存する社会においては、人間の行動の規範やその根拠について、考える必要がある。倫理学は、いかにしたらより善く生きられるか、幸福、正義などの基本的な概念について学ぶ。本講義では、倫理学の基礎概念を原理的に考察するとともに、代表的な倫理思想の系譜を講義する。自然観や人間観の根拠づけなどについても考察するとともに、規範の判断理由を他者に説明できるように表現できることを目標とする。</p>
<p>■ 社会学</p>	<p>社会学は、人間の相互作用の様々なパターンを系統的に学ぶ学問である。この講義では、社会の様々な現象から「見えないもの」を見る姿勢と、グローバルに考える技術の習得を目標とする。まず、格差と貧困、ジェンダー、権力という視点を通して、自分と馴染みある世界についての理解を深める。そして、労働、消費生活、社会化とアイデンティティ、メディアとコミュニケーションについて議論し、自分と社会との関係について学ぶ。また、グローバル化とも関連させつつ、近代化と不均等発展、国民国家、超国籍企業について理解を深める。更に、人口圧力と移民、消費文化、都市生活、社会運動というグローバルな社会変動について討議を行う。</p>
<p>■ 法学</p>	<p>法の主要分野である、民事法、刑事法、公法について、それぞれを構成する民法などの実体法、民事訴訟法などの手続法の内容、構造を概要、並びに、契約の自由、罪刑法定主義、比例原則などの基本概念を学び、分野横断的に重きをなす、自由や正義などの法の原理を学ぶ。国際経営の学修を見据え、市場の秩序に関する経済法、並びに、ステークホルダーの利害調整を図るガバナンスに係わる企業組織法（会社法）、更には、企業が国際展開する場合に踏まえるべき比較法的視点を学ぶ。企業の活動、組織にとって重要な法の専門技術的な基本知識を習得すると同時に、各国で展開する事業活動で踏まえるべき法の基本的要求の所在を見出す素養を習得する。</p>

## Lecture summary

### 総合教育科目群

#### 基礎教養

<p>■ 政治学</p>	<p>グローバル化の進展により、国境を越えた企業活動はますます活発化している。かつては世界経済の一体化に伴って各国の政治経済体制は収束するとの予測もなされたものの、今日では、各国の商慣習の独自性が意識されている。商慣習の違いを理解するためには、歴史や文化という縦軸とともに、政治や法など各国の制度を比較するという横軸の視点が必要となる。比較政治学の知識は、こうした視点を獲得するために不可欠である。本講義では、日本、西欧、アメリカ合衆国などの政治経済体制を比較した、P. ホールとD. ソスキスの『資本主義の多様性』（ナカニシヤ書店、2007年）における議論を手掛かりに、金融制度、企業統治、労働市場、職業訓練などの各国の制度が、どのような相互作用を伴って、企業の活動に影響を及ぼすか検討する。更に、1990年代以降の改革を通じて、各国の制度がどう変化し、どのような影響を企業に与えたか、についても議論する。</p>
<p>■ 環境学</p>	<p>地球の自然環境は固体地球・大気・海洋・生物といった要素によって構成され、それらが互いに微妙なバランスを取りながら、非常に長い時間をかけて現在の環境を形成してきた。しかし、人類の活動はこうした環境に影響を与え、急速な変化を起こしつつある。本講義では、最初に地球の歴史について学び、現在の地球環境がどのように形成されたのか学習する。その上で、人類の経済活動やエネルギーの使い方がオゾン層破壊、大気汚染、地球温暖化等の環境問題とどう関わっているのか学習し、将来の環境問題解決に向けた展望を持てるようになることを目標とする。</p>
<p>■ 数学</p>	<p>社会科学分野の学びにおいても、論理的に物事を思考する力や事象を定量的解析する数理的思考力は必要不可欠である。経済学や経営学の分野では、数式は論理的かつ正確に考えを伝える日常のコミュニケーションツールである。本授業では、数理モデルによる統計データ分析やファイナンスの諸理論等、更に高度な数学的理論を学ぶための基礎となる数学を講義に加えて例題演習を交えながら、しっかり学ぶことを目標とする。内容は、関数、方程式・不等式、数列、微分・積分等の解析的分野と、ベクトル及び行列を扱う線形代数の分野の2つの基本分野を扱う。これらの基本概念をしっかり理解し自由に運用できるようになることを目標とする。</p>
<p>■ データサイエンス</p>	<p>計算機、ネットワーク、測定機器、センサー等の著しい発展により、これまでとは比較にならないほど多量の「ビッグデータ」が生成されている。経済活動も多くがインターネット上で行われるようになり、多量のデータが機械可読な状況になっている。それらのデータを処理し、有用な知識を得るための方法がデータサイエンスと呼ばれる。データサイエンスは、統計学と計算機分野に属する機械学習やAI（人工知能）等が融合されたものであり、社会を変革しうる重要な技術である。本講義では、基礎的な統計学と情報処理の知識を前提として、代表的なデータサイエンスの手法を解説する。実際のデータ解析のため、統計解析ソフトウェアRを用いる。</p>
<p>■ 生物学</p>	<p>生物と環境の多様な関係に注目しながら生物の生態と進化について理解を深めるとともに生態系におけるヒト・人類社会の課題について論じる。まず、生物と環境の関係性を理解する上でどのような時間・空間スケールを捉える必要があるのかを紹介し、地球生態系の多様な環境とそれぞれにみられる生物の関係性を学ぶ。次に、それらの関係性を生み出している適応進化等とその背景にある遺伝学・細胞学的なメカニズムを概説しながら視野を広げ、個体群・群集・生態系レベルでの生物間相互作用について学ぶ。最後に、生態系機能・生態系サービス、動物の行動と社会に関する仕組み、更には生物多様性に関わる人類社会の課題について理解を深める。</p>

## Lecture summary

## 総合教育科目群

## 基礎教養

<p>■ 化学</p>	<p>化学の目的は物質の成り立ちや性質を明らかにし、また、それらの知識を応用して新しい物質をつくりだすことにある。本講義では、その基礎となる原理について学ぶ。人類が物質をどのように認識し化学という学問に到ったかを学んだ後、化学の物理的基礎となる三つの分野すなわち、物質の構造（原子がどのような仕組みで結合して物質をつくるか）・反応（どのように、また、どんなスピードで結合が組み変わって別の物質ができるか）・エネルギー（変化の方向を決める原理は何か）について学ぶ。はじめに原子の構造や元素の性質、更に化学結合がどのように形成されるかを学ぶ。次に、気体・液体・固体の性質を理解したうえでどのような反応が起こるかを理解し、最終的には化学反応のエネルギーをもとに、反応を支配する要因について学ぶ。</p>
<p>■ 健康スポーツⅠ</p>	<p>沖縄に発祥し、日本の武道として世界に広まる「空手」を題材に、身体を実際に動かすことを学ぶ。空手は全身運動であるとともに、護身術としての実利的な側面も持っている。単に動作を覚えるだけでなく、身体の効率的な動かし方やその道理を紹介し、また礼法などの日本文化への理解も深めることを目標とする。合わせて、体を動かす準備として、ヨーガも学ぶ。ヨーガは、多くの身心調整のための智慧を含んでおり、それ自体が世界的に普及するとともに、様々な健康法の元になっている。単に準備運動という位置づけに留まらず、生涯利用できるコンディショニング法として、その考え方や動作の基本を身に付けることを目標とする。</p>
<p>■ 健康スポーツⅡ</p>	<p>スキーをまったく初めて体験する人から、経験を積んだ上級者までを対象とし、基礎的技術から発展的な内容までをレベルに応じて学ぶ。内容は、一般的なゲレンデで行われるアルペン・スキーを中心とし、ゲートを用いてのタイムレースやフォーメーション等、集団での実習ならではの活動を含む。単に体を動かし技術を身に付けるだけでなく、自然環境への配慮や、自然環境の中での安全管理、更には、他のスノースポーツとの共存が余儀なくされるゲレンデにおけるマナーやルールについても学ぶ。また、留学生にとっては、宿泊を伴う実習を通して日本の雪国での生活や、食文化にも触れる機会を提供する。個人種目ではあるが、履修者同士の活発なコミュニケーションを図る。</p>
<p>■ 健康の科学</p>	<p>これからの社会生活で問題となる生活習慣病（死因上位のがん、心臓疾患、脳血管障害等）や感染症（身近なものでは風邪やインフルエンザ等）、こころの病気等、人生の障壁となりうる疾病について学ぶ。また、同時にそれらを予防するためには、これからの生活でどのようなことに注意して生活すべきなのか、食事や運動、睡眠等の視点から、様々なデータをもとに考察を促す。それらは単に病気や健康法について学習するのではなく、国際人として必要とされる自己管理能力や自分自身の能力をしっかりと発揮できる生活スタイルを確立するための知恵を獲得することを目的とする。</p>



## Lecture summary

## グローバル人材科目群

## グローバル人材科目群

<p>■ アカデミック英語Ⅰ</p>	<p>英語で行われる基礎専門科目の授業の内容が理解できるレベルを目標とし、英語による【質問力】と【解決力】を向上させることを目的とする。これまで培ってきた語彙力や文法力をベースに、オーラル・イングリッシュの基礎を固め、同時に英語での専門用語の導入的理解および参考文献の読み方や海外資料の調べ方の初歩を学ぶ。授業ではより積極的にコミュニケーションの輪に関わって思考し、ディスカッションやインタラクティブを通して自分の疑問を提示し、ソリューションを得る力を養う。英語を使ってアイデアのキャッチボールをする楽しさを味わいながら、専門科目学習に向けての視野の広がりを実感できる授業を行う。</p>
<p>■ アカデミック英語Ⅱ</p>	<p>専門科目の英語での理解が進んできている中で【発信力】の増強を図る。講義で得た知識を発展させ、自ら英語で世界に向けて情報を伝える力が伸びるよう実践を重ねる。その手段として、デジタル素材やネットを採り入れた課題、例えば、日本の企業や商品、社会構造など外国人の間で魅力的だと思われる対象を採り出し、それについて英語で5分程度のプレゼンテーションをする活動を推進する。それを通して、自分の英語表現力や発想力、発話するための度胸、発音や文法が通じるかどうか客観的に見極める力を付ける。授業の終盤では300語程度のショートエッセイを書いて、明快で魅力的な英語の文章構成などについても考察する。</p>
<p>■ アカデミック英語Ⅲ</p>	<p>専門科目を基軸とした英語での【思考力】と【正しい発音】を習得することを目標にする。文献資料や海外ウェブページを読み解き、自分の意見を論理的に英語で構築できる思考力を伸ばす授業を展開する。毎月数百語の英文ペーパーを執筆して添削指導を受ける。英語音声学の知識も身に付けて発音記号が読めるようにし、正しいイントネーションやジェスチャーと共に国際レベルで通じる美しい英語の発音の習得を目指す。専門的な語彙を増強するためにグループディスカッションを行ったり、ディベートやプレゼンテーションなどのタスクも継続的に採り入れながら、グローバルな人材として総合的に活躍できる言語スキルを習得する。</p>
<p>■ アカデミック英語Ⅳ</p>	<p>英語による総合的な【表現力】の完成を目指す。これまでの授業で培った質問解決力、発信力、思考力と発音を専門科目の学習に活かし、ビジネスレベルでの語彙・表現力が伸びることを目標とする。授業の最終段階では全員が自身の研究テーマに沿ってパワーポイントで英文スライドを作成し、7分程度の英語プレゼンテーションを行えるように指導する。発表会や英語ビジネスコンテストなどの機会も設け、2年間の英語学習の仕上げとなるプラクティカルなレベルでの英語運用能力の習得を目指す。留学や将来の海外赴任する学生も多いことも想定した、言語にアドバンテージを持つグローバル人材の育成をゴールとする。</p>
<p>■ アドバンスト英語</p>	<p>これまでの授業で得た英語力を活かし、テーマに沿った専門性の高い英語の運用と維持を目指す学生を対象にした選択科目。授業はTOEIC・TOEFLのスコアアップ、英検などの資格試験合格を目指したもの、ビジネスミーティング、ディスカッション、ネゴシエーション、ディベート、プレゼンテーション、パーティートークといった実務や海外生活に役立つ技能を磨くものを中心に、ニーズに応じて日本の伝統文化やポップカルチャー、観光、文学、ファッション、ネットビジネスなどについて英語で見識を深めるものなども開設する。学部在学中に留学を目指す学生の事前研修を兼ねたクラスや、留学後の英語力や国際感覚の維持を目的にした講座も順次開設する。</p>

## Lecture summary

## グローバル人材科目群

## グローバル人材科目群

<p>■ 中国語Ⅰ</p>	<p>発音訓練を通して、中国語の基礎をマスターすることを目標とする。漢字を使う点や、初級文法は比較的簡単であるといった点で、中国語は日本人学習者にとって、わりあい学びやすい言語ではある。しかし、それにも関わらず多くの初心者を悩ませているのは、発音である。特に意味を区別する音の四つの上げ下げ（声調）がなかなか覚えにくく、それが足かせになって学習が思うように進まないという日本人学習者は、少なくない。そのため、この授業では入門段階から声調と発音に特化し、徹底的に訓練する。具体的には、発音の基礎を定着させ、簡単な会話ができることを目標とする。</p>
<p>■ 中国語Ⅱ</p>	<p>中国語Ⅰに引き続き、発音訓練を通して中国語の基礎を習得することを目標とする。ある程度、中国語の音感が養われてきたら、今度は音声と意味と文字とが頭の中で結びつくように、少しずつ訓練を重ねていく。そして、日本語とも英語とも根本的に異なる中国語の文法構造も、発音練習を通じて理屈よりも体感として理解できるよう、徐々に学習を進めていく。そのため、この授業では発音を手がかりに文法知識を運用スキルへと転換させることを図る。具体的には、中国語運用能力の基本となる文法の習得、リスニング、会話、作文力の向上を目標とする。</p>
<p>■ 中国語Ⅲ</p>	<p>中国語Ⅱに引き続き、より実践的な中国語力の育成を目標とする。中国語の初級をひと通り学び終えて、更に一步上の段階に進むと、学習範囲が非常に広がって目標が定めにくい学習者が多いようである。そこで、ステップ・バイ・ステップでレベルアップしていくためには、中国語検定試験が効率のよい題材となる。まずは準4級の過去問を解くことから始めて、徐々に慣れてきたら4級へと進み、更には3級の問題にも挑戦していく。この授業では主に文法事項を中心に解説・練習し、その上で個人の到達度に応じて準4級・4級に合格することを目標とする。</p>
<p>■ 中国語Ⅳ</p>	<p>中国語Ⅲに引き続き、より実践的な中国語力の育成を目標とする。中国語検定試験の受験準備を進め、最終的に3級に合格することを目標とする。中国語検定3級に合格すれば、中国語の基礎を固め終えて、中級に進めるレベルに達したといえる。そのため、この授業では中国語検定試験3級の過去問を題材として、テーマ別に解説しつつ問題を解いていくが、基本的な単語や文法事項の確認に加えて、特にやや高度な内容のリスニングを中心的に学ぶ。そして、最終的な目標は大学における中国語学習の一つの到達点として、中国語検定3級に合格することを目標とする。</p>
<p>■ スペイン語Ⅰ</p>	<p>スペイン語での基本的なコミュニケーション能力を育成する。コミュニケーション項目の到達目標としては、何も見なくてもスペイン語で自己紹介ができ、スペイン語を使って食事や買い物等日常生活における基本的なやり取りができるレベルとする。文法項目としては、アルファベットの読み方・発音とアクセント、名詞の性・数、定冠詞と不定冠詞、指示詞、形容詞、ser動詞、estar動詞、hayの用法、動詞の直説法現在形規則活用動詞、不規則変化動詞の一部までを学ぶ。</p>
<p>■ スペイン語Ⅱ</p>	<p>スペイン語での基本的なコミュニケーション能力を育成する。コミュニケーション項目の到達目標としては、自分の生活や好みについて基本的な事柄を表現でき、一般的な人々の日常習慣や、最近あった出来事、不定語を要するあいまいな事柄についても表現できるレベルとする。文法項目としては、動詞の直説法現在形不規則変化動詞のうちスペイン語Iで取り上げなかったパターンから現在完了形まで、目的格人称代名詞、gustar型動詞、再帰動詞、不定語・否定語を学ぶ。</p>

## Lecture summary

## グローバル人材科目群

## グローバル人材科目群

<p>■ スペイン語Ⅲ</p>	<p>スペイン語での基本的なコミュニケーション能力を育成する。コミュニケーション項目の到達目標としては、ものごとを比較することができ、今自分が行っていることや現在進行中のできごと、これまでの経験、将来の予定、過去に起こったできごとや、過去の習慣・状態等を表現できるレベルとする。文法項目としては、比較級・最上級、関係詞、再帰動詞、現在進行形、現在完了形、未来形、点過去形、線過去形、点過去と線過去の使い分けを学ぶ。</p>
<p>■ スペイン語Ⅳ</p>	<p>スペイン語での中級レベル以上のコミュニケーション能力を育成する。コミュニケーション項目の到達目標としては、歴史上のできごとについて表現でき、命令・アドバイス・指示の仕方を身に着け、過去よりも更に以前のできごとについて表現できる、更に願望・要求・許可・禁止・勧告・忠告等を表現できる、将来の見通しについて話す、丁寧な依頼の仕方がわかり、時事問題について議論できるレベルとする。文法項目としては、過去を表す3つの時制（現在完了・線過去・点過去）、命令法、過去完了、接続法現在形、接続法過去形、過去未来形、間接話法を学ぶ。</p>
<p>■ 日本語AⅠ</p>	<p>大学の教科書や専門書が読めるようになることを目的とした読解のクラスである。日本語学校での日本語学習の基礎の上に立って、より一般的なさまざまな文章に触れ、語彙や表現を増やすことに重点を置く。教員の準備したテキストを読んでいく。取り上げる文章は、日本及び日本人に関する理解を深めるトピックを主に扱う。文章の内容についての設問に記述式で答えるなど、文章を書く練習も兼ねる。大まかな内容をつかんでまとめる修練を行う。</p>
<p>■ 日本語AⅡ</p>	<p>大学の教科書や専門書が読めるようになることを目的とした読解のクラスである。日本語学校での日本語学習の基礎の上に立って、より一般的なさまざまな文章に触れ、文章の種類に応じた読み方ができるようにする。また、語彙や表現を増やすことにも重点を置く。教員の準備したテキストを読んでいく。取り上げる文章は、日本及び日本人に関する理解を深めるトピックを主に扱う。文章の内容についての設問に記述式で答えるなど、文章を書く修練も兼ねる。大まかな内容をつかんでまとめる修練も行う。</p>
<p>■ 日本語AⅢ</p>	<p>大学の講義やテレビのニュース・ドキュメンタリー番組などが聞き取れるようになることを目的とした聴解のクラスである。教員の準備した音声テープ・録画資料などを聞き取る修練を行う。話された文章をそのまま書きとる修練や、話の大筋を理解して設問に答える修練などを行う。テレビのニュース、ドキュメンタリー番組などのほか、日本映画の名作を題材とすることもある。</p>
<p>■ 日本語AⅣ</p>	<p>文章の基本ルールの定着を図りつつ、日常や社会の諸問題について、文章の型を意識しながら自分の考えをまとめられるようになることを目標とした文章表現（作文）のクラスである。授業を通じて、大学の授業で課されるレポート・論文が書けるようになることを目的とする。与えられた課題について授業時間内に文章を書く。授業では、日本語で文章を書くにあたって必要となる文法や表現の正確さを学びつつ、日常の疑問や社会的なテーマについてクラスで議論しながら、自分の考え、意見を文章にまとめる修練を行う。</p>

## Lecture summary

## グローバル人材科目群

## グローバル人材科目群

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本語 B I</li> </ul>	<p>大学の教科書や専門書が読めるようになることを目的とした読解のクラスである。より専門的な文章を読むことを目標とする。いわゆる新書レベルの日本語や、専門科目の教科書の文体に近いテキストを読みこなせるように、読解力をつけていく。読む速度を上げることも目標の一つとなる。</p> <p>教員の準備したテキストを読んでいく。取り上げる文章は、日本及び日本人に関する理解を深めるためのトピックを主に扱う。文章の内容についての設問に記述式で答える等、文章を書く練習も兼ねる。予習を前提とする場合と、その場で渡されたテキストの大筋を理解する場合がある。適宜、漢字の小テスト等も行う。文章の内容について、各自の意見を述べることで口頭表現を修練する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本語 B II</li> </ul>	<p>大学での読み書き能力の向上を目的とした読解のクラスである。いわゆる新書レベルの日本語や、専門科目の教科書の文体に近いテキストを読みこなせるように、読解力をつけていく。また、読んだ内容について要約する、口頭発表する、ブックレポートを書くといった大学の授業で必要とされる課題が達成できるように、読解と産出を統合することを目標とする。</p> <p>教員の準備したテキストを読んでいく。取り上げる文章は、日本及び日本人に関する理解を深めるためのトピックを主に扱う。文章の内容についての設問に記述式で答える等、文章を書く練習も兼ねる。文章の内容について、各自の意見を述べることで口頭表現の練習も行う。適宜、漢字、語彙の小テスト等も行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本語 B III</li> </ul>	<p>映画の1シーン、テレビのドキュメンタリー等を視聴し、日本語を正確に聞き取る。また映像に潜む社会背景や作り手の意図を読み取りながら、意見をまとめ、日本の社会・文化への理解を促すことを目的とした聴解のクラスである。そして大学での講義等における学修の円滑化を目標とする。</p> <p>教員の準備した映像資料の視聴を通じて、内容を理解し、意見をまとめる練習を行う。映像は日本の社会文化理解に役立つ映画、ドキュメンタリー番組を主に扱う。また各回の視聴の前後に読解、ワークシート、小レポート作成、ディスカッション等も行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本語 B IV</li> </ul>	<p>基本的な自己紹介文、説明文、社会的な問題に関して自らの意見を述べる主張文、そして大学の授業で課されるレポート・論文が書けるようになることを目的とした文章表現（作文）のクラスである。また、表現内容を口頭で表現できるようになることも目的の一つとする。</p> <p>与えられた課題について、授業時間内で、また宿題として、文章を書く。課題は、日常の問題から社会的な問題まで広い範囲にわたる。また、アンケート調査等を行って、その結果をまとめたり、その内容を口頭で発表すること等も行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Adaptive Learning I</li> </ul>	<p>英語基礎力・活用力を習得するため英語検定試験TOEICを中心に据えてAIを活用した英会話&amp;TOEIC対応ソフトウェアを活用した個別学習を中心とする指導体制を活用し TOEIC L/R 650点 TOEIC SW 準備を目標とする。講義では、第二言語学習に必要なインプットとアウトプットの音声学習を行う。特に、ビジネス現場のコミュニケーションで必要不可欠なリスニング力を養うため、正しい英語の音の知識を学習し、ディクテーションやリピーティングを中心に、短めの英文を確実に聞き取れる力を習得する。同時に、不足している文法と語彙力の基礎固めを指導する。時間制限のある中で長文読解を行い、情報処理能力の向上も目指す。AIを活用したソフトウェアによるディクテーションやシャドーイング等の機能を活用し、自分の弱点を客観的に把握、強化しながら継続的な自己学習で基礎固めを行う。</p>

## Lecture summary

### グローバル人材科目群

#### グローバル人材科目群

<p>■ Adaptive Learning II</p>	<p>英語基礎力・活用力を習得するため英語検定試験TOEICを中心に据えてAIを活用した英会話&amp;TOEIC対応ソフトウェアを活用した個別学習を中心とする指導体制を活用し TOEIC L/R 650点 TOEIC SW 準備を目標とする。講義では、第二言語学習に必要なインプットとアウトプットの音声学習を行う。特に、ビジネス現場のコミュニケーションで必要不可欠なリスニング力加え、基本的なスピーキング力を養うため、ディクテーションに加えてリピーティング、シャドーイングを中止としたエクササイズを行い、短めの英文を確実に聞き取り、自分でも言える力を習得する。同時に、不足している文法と語彙力の強化を行う。時間制限のある中で長文読解を行い、情報処理能力の向上も目指す。AIを活用したソフトウェアによるディクテーションやシャドーイング等の機能を活用し、自分の弱点を客観的に把握、強化しながら継続的な自己学習で基礎力を伸ばす。</p>
<p>■ Adaptive Learning III</p>	<p>英語基礎力・活用力を習得するため英語検定試験TOEICを中心に据えてAIを活用した英会話&amp;TOEIC対応ソフトウェアを活用した個別学習を中心とする指導体制を活用し TOEIC L/R 730点 TOEIC SW 各120点を目標とする。講義ではAdaptive Learning IIに引き続き、第二言語学習に必要なインプットとアウトプットの音声学習を行うが、更にSW対策としてビジネス環境での簡単なスピーキング力とライティング力養成のエクササイズを導入する。ビジネスシーンで頻繁に使われる比較的短めで平易な定型英語表現を学び、それを実際にスピーキングやライティングで運用できるまで練習する。講義での内容を踏まえ、AIを活用したソフトウェアの利用を通じ、英語知識の定着と運用力アップを図る。ディクテーションやシャドーイング等の機能を活用し、自分の弱点を客観的に把握、強化しながら、継続的な自己学習で実力を伸ばす。</p>
<p>■ 英語ビジネスコミュニケーション論</p>	<p>異なる国や文化圏からのビジネスパートナーとの効果的なコミュニケーションは、グローバルなビジネス環境での成功を左右する。ハイコンテキスト文化とローコンテキスト文化に始まる文化的な違いや、言葉の使い方、ニュアンスの違いを理解することで、相手へ伝わるメッセージも大きく変わることが重要である。英語ビジネスコミュニケーション論では、グローバルビジネスの基本、多様化する企業文化、異文化理解について考察した上で、英語での効果的なライティングとスピーキングスキルを学ぶ。更に、自国の文化を英語で説明できることも重要であるため、日本のビジネス習慣やマナー（服装、名刺、ふるまい、会議や食事のエチケット等）についても、外国の人に英語で説明できるようになることを目標とする。</p>
<p>■ 英語ビジネス交渉論</p>	<p>グローバルなビジネス環境では、論理的に相手を動かすだけの英語での交渉力が必要となる。本科目は、交渉の基本的な部分から、徐々に難易度の高い状況まで、具体的なケースを使って実践的に進められる。特にSpeech Actsの中で、ビジネスで頻繁に出てくる7つの言語機能である「問合せ」、「依頼」、「提案」、「断り」、「謝罪」、「反対」、「苦情」を様々なケースを使いながらロールプレー演習し、英語での交渉力を実践的かつシステムティックに養成する。また、英語でのTP0も学習する。相手との関係（上下関係、心理的距離等）や、状況の重大さ・深刻さに応じて英語の丁寧度をコントロールし使い分けるスキルも身につけることで、ビジネスやコミュニティーにおけるより良好な信頼関係の醸成を目標とする。</p>

## Lecture summary

## グローバル人材科目群

## グローバル人材科目群

<p>■ 中国語ビジネスコミュニケーション論</p>	<p>近年、企業のグローバル化が急速に進み、中国市場が拡大するに伴って日本の企業では国際的に活躍できるグローバル人材として、英語がこなせるほかに中国語でビジネスの業務が遂行できる能力を従業員たちに求めるようになった。本講義では、中国語で簡単な日常会話できるようになるという段階から、円滑なビジネスコミュニケーション能力を習得する。実際のビジネスの場面で使われている会話文、ビジネス文書等を素材にし、中国のビジネス習慣を理解し、社内報が読め、メールのやり取りができることを可能にする。</p>
<p>■ 中国語ビジネス交渉論</p>	<p>交渉力の基礎理論を学んだ上で、中国語ビジネス交渉会話、シミュレーションなどの習得活動を通して学生たちの中国語で交渉を行う能力の養成を目標とするものである。具体的には、基礎理論の講義では交渉を勝ち負けではなく「お互いの満足度を高める双方向コミュニケーション (a two-way communication process that aims to increase mutual satisfaction) としてネゴシエーションを捉える必要性を説明し、ビジネス上身近な題材から生産的な交渉スキルと悪徳戦術対処法を習得する。そして、中国語での反対意見の表現方法、感情表現の強弱、信頼の築き方などの日本語との違いを示し、異なる文化の相手と交渉するポイントを解説する。</p>
<p>■ スペイン語ビジネスコミュニケーション論</p>	<p>スペイン語の基本的なコミュニケーション能力を習得した者を対象とする。将来ビジネスで中南米に駐在・出張することになった際に必要となる基本マナーを身につけ、実践できることを目標とする。スペイン語圏で活動する企業への就職活動を想定し、スペイン語で自分をアピールするための表現や面接の際の受け答えを練習する。また、履修者は将来自分が働きたい業種・分野の企業の中南米での実際の活動状況を調査し、その企業の駐在員として自分が配属された場面を想定し、赴任後1か月の間に必要となる表現をロールプレイで練習する。日本とは異なる文化的背景を理解し、現地での状況に応じた適切な言葉遣いと行動がスムーズに取れるようになることを目標とする。</p>
<p>■ スペイン語ビジネス交渉論</p>	<p>スペイン語の中級レベル以上のコミュニケーション能力を習得した者を対象とする。履修者は将来自分が働きたい業種・分野の企業の中南米での実際の活動状況を調査し、その企業の駐在員として自分が配属されたという前提のもと、その企業が実際に直面する商談の場面を設定する。そのうえで、口頭およびe-mailや提案資料等を用いた文書でのやり取りの中で必要となる、「伝わる」説明の仕方、意見の述べ方、説得の仕方等をロールプレイで修練する。また、そうした表現を総合的に組み合わせたスペイン語によるビジネス・プレゼンテーションを修練する。</p>
<p>■ 日本語ビジネスコミュニケーション論</p>	<p>ビジネスコミュニケーションで使われる日本語には、私たちが日常生活で使っている日本語よりも一層厳しい「規則」があり、場面や状況、また話す相手により、使う語句や表現が限定されたり、話すスタイルや表現の程度を変えなければならない。本講義では、まず、国際ビジネスにおける文化と言語の関係に関する説明を通して、学生たちに日本語を使っているビジネスコミュニケーションの「規則」を理解してもらおう。そして、講義資料に「社内表現」と「社外表現」を対比させたビジネス会話文、ビジネス文書等を使い、日本語で重要な「内」と「外」の言葉の使い分けを習得することを目標とする。</p>
<p>■ 日本語ビジネス交渉論</p>	<p>ビジネス会話文を素材にし、一つ一つの具体的な交渉の場面の中から、生産的な交渉スキルと悪徳戦術対処法などを習得することを目的とする。同時に、日本語での遠まわしの表現や根回し、信頼の築き方などの説明を通して、日本語で交渉を行う能力を身につけさせることを目的とする。本講義では、会話文の内容と関連する交渉力の基礎理論と国際交渉の解説を行う。更に講義の後半期には、学生たちにビジネス交渉を体験してもらうためのネゴシエーション・シミュレーションを導入する。履修者が、既に学んだビジネス交渉の知識を使って臨場感溢れる模擬交渉を日本語で行うことによって、交渉力を更に養成することを目標とする。</p>

## Lecture summary

### グローバル人材科目群

#### グローバル人材科目群

<p>■ Global Studies I</p>	<p>海外留学の事前指導と現地での生活情報の講義である。留学先の選定、現地情報、関係書類作成、ホームステイ及び寮での滞在情報、異文化コミュニケーション、現地でのコミュニケーション、生活情報、危機管理、病気や怪我等の事故対策、医療情報、海外傷害保険等々、ケーススタディを取り入れて指導する。海外留学（米国、オセアニア、アジア等）は、約1か月間の語学研修を実施する。研修は、グローバル時代に対応できる人材の基礎力を養い語学研修を中心に、自己管理能力、異文化適応能力、問題解決能力を養うプログラムが網羅される。現地では、ホームステイまたは寮を利用する。ホストや諸外国からのルームメート、クラスメートと共に良好なコミュニケーションをとることを学ぶ。出発直前研修と留学後の事後研修も含まれる。留学期間中は、留学先からのレポート提出により留学状況の把握と留学報告書の基礎とする。諸事情により留学ができない学生は、国内での英語合宿等を利用する。</p>
<p>■ Global Studies II</p>	<p>Global Studies I を履修後、その経験をベースに、更に専門的な授業や更なる英語能力を習得し、グローバルな応用力を身につけるための海外への留学に参加するための授業である。長期の海外留学、交換留学等で効果を発揮できる専門性を重視した指導をする。留学期間中は、留学先からのレポート提出により留学状況の把握と事後の報告書の基礎とする。留学終了後にその経験を自ら振り返り事後指導として報告会を実施し、今後に活かしていくための指導をする。</p>
<p>■ Global Studies III</p>	<p>Global Studies I および II の経験をベースに、更に専門的なスキルや英語能力を取得し、グローバルな応用力を身につけるための海外インターンシップへ参加するための授業である。インターンシップ参加の事前指導としてグローバル社会で通用するマナー演習や現地で働く社会人の心構え等を指導する。インターンシップ期間中は、レポートを提出し、インターンシップ状況の把握と事後の報告書の基礎とする。インターンシップ終了後にその経験を自ら振り返り事後指導として報告会を実施し、今後に活かしていくための指導をする。</p>
<p>■ ビジネスコミュニケーション</p>	<p>ビジネスコミュニケーションとは、ビジネスをする上での感情、思考、知識の意思伝達に関する学習・研究の領域を意味する。ビジネスコミュニケーションの目的は、あらゆるビジネスシーンで、利害関係の有無にかかわらず人と人、企業と企業の間をスムーズにし、互いに利益をもたらすことであり、プレゼンテーションや交渉、育成、営業、接客、ビジネスマナー等々、多岐に渡る。各々状況に応じたコミュニケーションが求められる。本講義では、グローバル人材育成の基礎となる日本社会でのビジネス基礎力として、ビジネスマナー、プレゼンテーションや文書、email等を習得する。</p>
<p>■ ATC21s (Assessment and Teaching of 21st Century Skills)</p>	<p>ビジネスコミュニケーションをベースにGlobal Studies I・II・III等で学んだグローバルに通用するスキルの総合化を行う授業である。情報通信技術の進展により業務の専門化や複雑化が進む中、付加価値が求められる仕事には、学力等のハードスキルと対比される概念「ソフトスキル」が更に重要である。ソフトスキルは、「効果的なコミュニケーション、創造力、分析力、柔軟性、問題解決力、チームビルディング、傾聴力等の他者と触れ合う際に影響を与える一連の能力」と定義されている。本講義では、個人個人の獲得した形式知としてのスキルと暗黙知を融合することを目的とし、グローバルに通用するスキルが実際に運用できるように卒業後の目標を目指して指導を行う。</p>

## Lecture summary

## グローバル人材科目群

## グローバル人材科目群

<p>■ 日本事情 I</p>	<p>前期を経済、後期を政治の部分に分けて、現代日本の経済と政治の特徴と課題について理解を深めることを目的とする。前期では、高度経済成長以降の日本経済の歩みを概観し、企業や労働、社会保障、財政・金融政策、貿易、食料、環境といった日本経済における主要な論点を解説する。後期では、日本政治の源流・転換・変容を歴史的に分析したうえで、政治過程やマスメディアのあり方について講義する。更に、21世紀の日本政治（小泉政権、民主党政権、第2次安倍政権）の状況を解説し、今後の日本政治の課題を整理する。</p>
<p>■ 日本事情 II</p>	<p>前期に「現代日本概論」、後期に「思想からみた近現代日本」と題して講義を行う。前期は現代の日本における歴史、文化、政治等を総合的に紹介したうえでその現状や課題を浮かび上がらせる。また、中国や韓国等の事例と比較させることで、現在の日本をよりリアルに理解することを目標とする。後期は現代までの日本に影響を与えた思想・思潮について、とりわけ思想的視点から概説する。特に江戸時代末期以降に焦点を当て、日本の国学と西洋思想との邂逅や受容にはじまり、民主主義の希求と国体の相克、第二次世界大戦期におけるアジア観の変遷、更には現代の日本の思想的課題に至るまで、各種映像や図像等も交えながら解説する。</p>
<p>■ Field Studies I</p>	<p>専門演習あるいはそれに類する授業の中で教員の指導を受けながら、国内外の調査、研究、実践的活動等の準備、実施、まとめを行なう。履修者は、主体性をベースにしながら、調査、研究、活動のテーマや目的の設定、研究（調査、活動）計画の作成、アポイントメントの取り付け、ロジスティクスの手配といった準備作業を行ない、その後、国内外の現場に出てフィールド・スタディーを実施する。最終的には、その成果を論文やレポートにまとめ、報告を行なうことで、フィールド・スタディーの成果をアウトプットできるように設計されている。本授業は、4年間の中の第1回目のフィールド・スタディーのために用意されたものである。</p>
<p>■ Field Studies II</p>	<p>専門演習あるいはそれに類する授業の中で教員の指導を受けながら、国内外の調査、研究、実践的活動等の準備、実施、まとめを行なう。履修者は、主体性をベースにしながら、調査、研究、活動のテーマや目的の設定、研究（調査、活動）計画の作成、アポイントメントの取り付け、ロジスティクスの手配といった準備作業を行ない、その後、国内外の現場に出てフィールド・スタディーを実施する。最終的には、その成果を論文やレポートにまとめ、報告を行なうことで、フィールド・スタディーの成果をアウトプットできるように設計されている。この授業は、4年間の中の第2回目のフィールド・スタディーのために用意されたものである。</p>
<p>■ Field Studies III</p>	<p>専門演習あるいはそれに類する授業の中で教員の指導を受けながら、国内外の調査、研究、実践的活動等の準備、実施、まとめを行なう。履修者は、主体性をベースにしながら、調査、研究、活動のテーマや目的の設定、研究（調査、活動）計画の作成、アポイントメントの取り付け、ロジスティクスの手配といった準備作業を行ない、その後、国内外の現場に出てフィールド・スタディーを実施する。最終的には、その成果を論文やレポートにまとめ、報告を行なうことで、フィールド・スタディーの成果をアウトプットできるように設計されている。この授業は、4年間の中の第3回目のフィールド・スタディーのために用意されたものである。</p>



## Lecture summary

## 演習科目

## 演習科目

■ 入門演習	大学では何のために、何を、どのように学ぶのかについて理解し、大学での学びに必要な知識、情報、技術を身に付けることを目標にする。ノートのとおり方、本/テキストの読み方、輪読の進め方、議論・討論の方法、資料の探し方、データの獲得・加工・分析方法、レポートやレジュメの作成方法、プレゼンテーションの方法（パワーポイント作成を含む）等について解説する。標準的な文献/資料を使用しての輪読、課題レポートの作成やプレゼンテーションといった実践的な作業、活動、経験を通して、大学での効果的な授業の受け方や主体的な学び方を習得する。
■ 専門演習Ⅰ	3年次に予定されている専門領域における本格的な研究の実施や4年次に予定されている卒業論文の執筆に必要な作法、基礎的な理論や手法を、様々な作業を通して習得することを目指す。少人数のクラスで、①輪読を通じての専門書の講読、報告、議論、②データベース等からのデータの入手とエクセルや統計ソフトウェアの利用による簡単なデータ分析、③グループ・ワークをベースにした簡単な研究や活動の実施、4) 専門分野のレポート作成、等を通して専門分野における履修者の基礎的な能力を鍛え、伸ばすことができるように設計する。
■ 専門演習Ⅱ	専門演習Ⅲとともに、専門分野における本格的な研究活動の中心部分を構成する。専門書の輪読等通常の学習を続けながらも、1年間かけて実施する専門分野の研究活動や実践的活動に必要な計画の立案をはじめとする各種準備作業を行ない、国内外でのフィールドワークやそれに類する活動を実施し、それら研究や活動の結果をアカデミックな形のレポートや論文にまとめる。レポートや論文の作成に加えて、様々な機会をとらえて、研究や活動の結果を報告してもらうこととする。担当教員の指導のもと、履修者が能動的に学習活動に取り組むことができるように設計する。
■ 専門演習Ⅲ	専門演習Ⅱとともに、専門分野における本格的な研究活動の中心部分を構成する。専門書の輪読等通常の学習を続けながらも、1年間かけて実施する専門分野の研究活動や実践的活動に必要な計画の立案をはじめとする各種準備作業を行ない、国内外でのフィールドワークやそれに類する活動を実施し、それら研究や活動の結果をアカデミックな形のレポートや論文にまとめる。レポートや論文の作成に加えて、様々な機会をとらえて、研究や活動の結果を報告してもらうこととする。担当教員の指導のもと、履修者が能動的に学習活動に取り組むことができるように設計する。
■ 専門演習Ⅳ	専門演習Ⅴ・卒業研究で要求される卒業論文の執筆・提出に必要な準備作業を主に行う。専門演習Ⅲまでに学習し、蓄積してきた知識、能力をフルに活用しつつ、新たな文献、資料、場合によっては国内外での調査から卒業論文の執筆に必要な情報やデータを収集したり、新たな分析手法の知識・テクニックを学びながら、卒業論文のテーマ、背景、目的、仮説、リサーチ・クエスチョン、構成等について検討する。それらの学習や検討を重ね、研究計画書を完成させ、卒業論文を書き始めることができるようにする。
■ 専門演習Ⅴ・卒業論文	学部における専門演習の最終ステージであり、直前のセメスターの演習Ⅳで作成した研究計画書に基づいて卒業論文の執筆を進める。文献、資料、データ、フィールド調査等の材料を分析し、その結果に基づいてリサーチ・クエスチョンに対する答えを出して仮説を検証するようなオリジナルでロジカルな論文を執筆できるように指導する。そのような卒業論文を完成し、提出できるようにするために、中間報告やドラフト・ファイナル時点での報告の機会を設け、内容面でも、スケジュール面でも、履修者をサポートしていく。